

文部科学省 令和4年度
教員研修高度化支援 教員研修の高度化に資するモデル開発事業

ポストコロナのGIGAスクールに照準を合わせた
「教師が育つ」校内研修・授業研究モデルの
開発及び普及

報 | 告 | 書

Kumamoto University Graduate School of Education Report 2023



Contents

はじめに	03
第1章 教員研修ニーズ調査	04
第2章 他大学における教員研修の取り組みに関する調査	18
第3章 教員研修のスキル向上に関する研修	26
第4章 教員研修用動画作成	42
第5章 「教師が育つ」校内研修・授業研究のモデルについて	56
第6章 総括シンポジウム	62
第7章 資料編	66
・事業計画書	
・実施体制	
・教員研修高度化部会資料	
第1回部会資料	
第2回部会資料	
第3回部会資料	
まとめ	80



教員研修の高度化に資するモデル開発事業
Webページ
<https://rindo.educ.kumamoto-u.ac.jp/>

はじめに

熊本大学大学院教育学研究科
研究科長 藤田 豊



令和の時代に入り、少子化に伴う人口減少は、地方において急速に進むことが予想されており、地域における人材育成や教育と研究開発を通して地域の活性化に貢献してきた大学等高等教育機関の存続に深刻な影響を与えることのないよう、地域の高等教育の存続に向けた抜本的対策について検討が進められている。

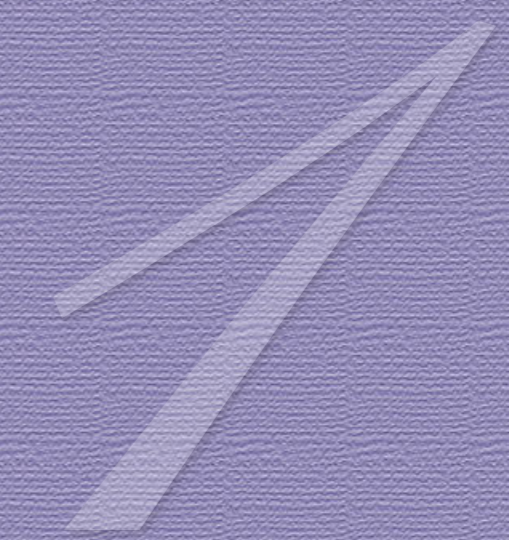
中央教育審議会答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(平成30年11月)」では、高等教育機関が多様なミッションに基づき、学修者が「何を学び、身に付けることができるのか」を明確にし、学修の成果を学修者自身が実感できる「学修者本位の教育の実現」を掲げている。また、グランドデザイン答申以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、初等中等教育段階の学びも大きく変化し、コロナ禍を契機とした遠隔教育も教育のDX化を強力に推し進めている。

このような急速に変化しつつある社会において、学修者本位の教育を実現するために、答申では多様性と柔軟性を確保した教育研究体制を整備することが重視されている。従来の18歳で入学して来る日本人学生のみならず、社会人や留学生も含めた「多様な学生」を受入れること、実務家、若手、女性、外国籍など様々な人材を登用した「多様な教員」による教育組織を整えること、そして従来の専門分野に閉じた課題解決の枠を越えて、文理横断・文理複眼的思考を育む「多様な教育プログラム」の提供もできるようにすることが求められている。

本研究成果報告書は、令和4年度文部科学省委託事業「教員研修高度化に資するモデル開発」に係る一連の調査・研究・実践の成果を取り纏めたものである。地域に密着した教員養成大学・学部として、高等教育機関の機能を維持・発展させるために、教職大学院における教育と研究の一体不可分とした人材育成を推し進める試みであり、コロナ禍の経験を活かした新たな教員養成・研修に係る大学教育の質的転換を図る試みでもある。

本開発事業は、教員免許更新講習制度の発展的解消後に、高度専門職業人としての教員の力量形成の機会として、熊本大学大学院教育学研究科と熊本県・熊本市教育委員会、附属学校園とが連携した取組みである。地域の公立学校の協力も得ながら、本委託事業で実践して来た新しい教員研修のあり方を提案・検証し、併せて多様な学校種・教科領域にわたって開発してきた動画研修コンテンツについても公開の準備を進めている。

本開発事業での取組みが、教員が学修者として授業運営、学級経営、教員研修等における課題を自ら設定し、多様な人と(教員同士で)のコミュニケーションを図りながら、新たなクラス運営や授業運営のあり方を創造して行く価値やビジョンに繋がって行くことを期待するものである。それだけに留まらず、教師一人ひとりの創造的営みが、日々の教育実践の場で向き合う子どもたち(園児・児童・生徒)同士の学び合いのなかに、「何を学び、身に付けることができたか」子どもたち自身も自己との対話による深い学びへと重層的に繋がって行くならば、望外の喜びである。



第1章 教員研修ニーズ調査

Chapter-1 / Teacher training needs survey



1) 目的

教員に対する高度な研修を提供するために、提供を受ける教員側の研修に対するニーズを把握する。

2) 調査期間、回答者数等

- 調査期間: 2023年7月18日(火)～9月15日(金)
- 回答数: 熊本県内に在籍する学校教員、総勢899名
- 回答方法: 無記名オンライン

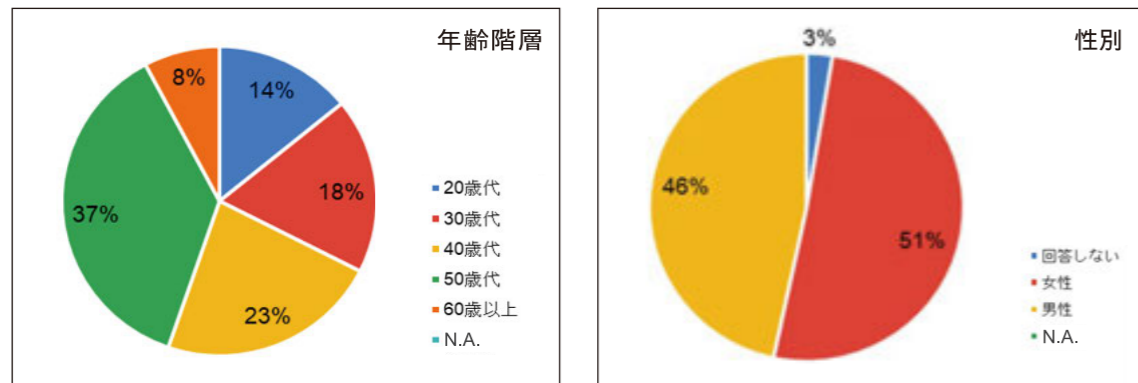
3) 地区別・学校種別の回答状況

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	義務教育学校	幼稚園	合計
熊本市	154	79	82	47		11	373
熊本県北(荒尾・玉名・山鹿地区)	34	44	10	2			90
熊本県北(菊池・阿蘇地区)	43	36	11		8		98
熊本県中(上益城・宇城・八代地区)	50	86	7				143
熊本県南(天草地区)	32	21	21				74
熊本県南(水俣・芦北地区)	13	27	1	19			60
熊本県南(人吉・球磨地区)	21	18	9		13		61
合計	347	311	141	68	21	11	899

4) 全体集計

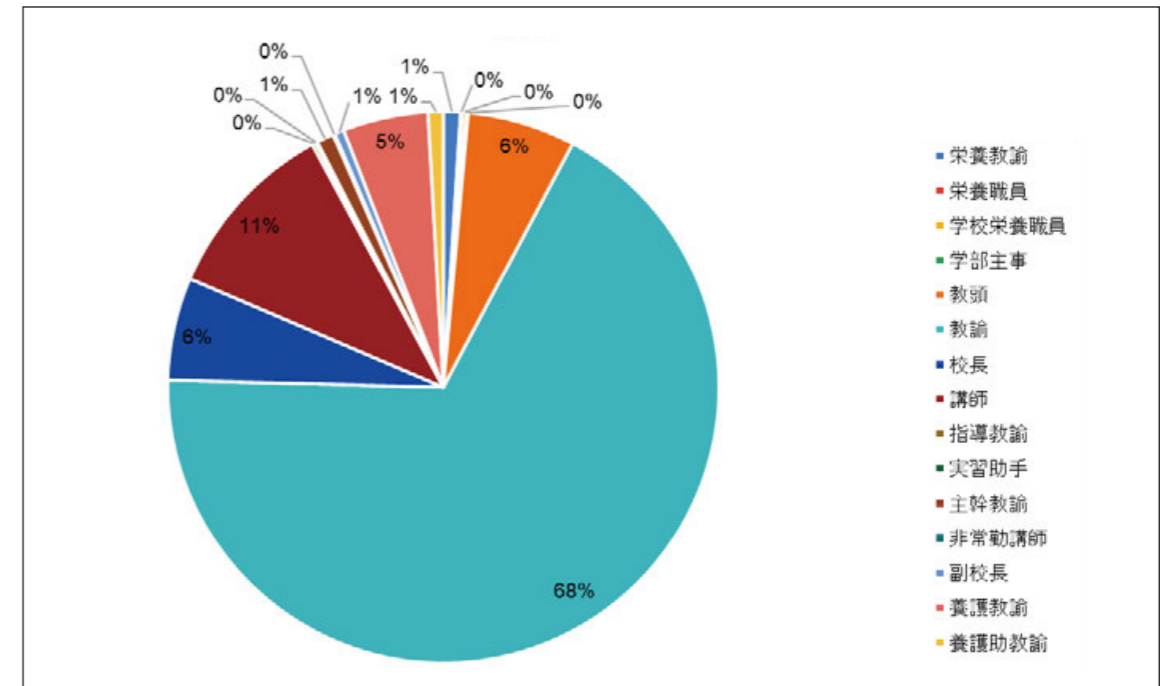
年齢階層ならびに性別

50歳代(37%)、40歳代(23%)、30歳代(18%)の順に回答者が多い傾向にあった。
女性の回答者がやや多い(51%)が、男女比はほぼ同数であった。



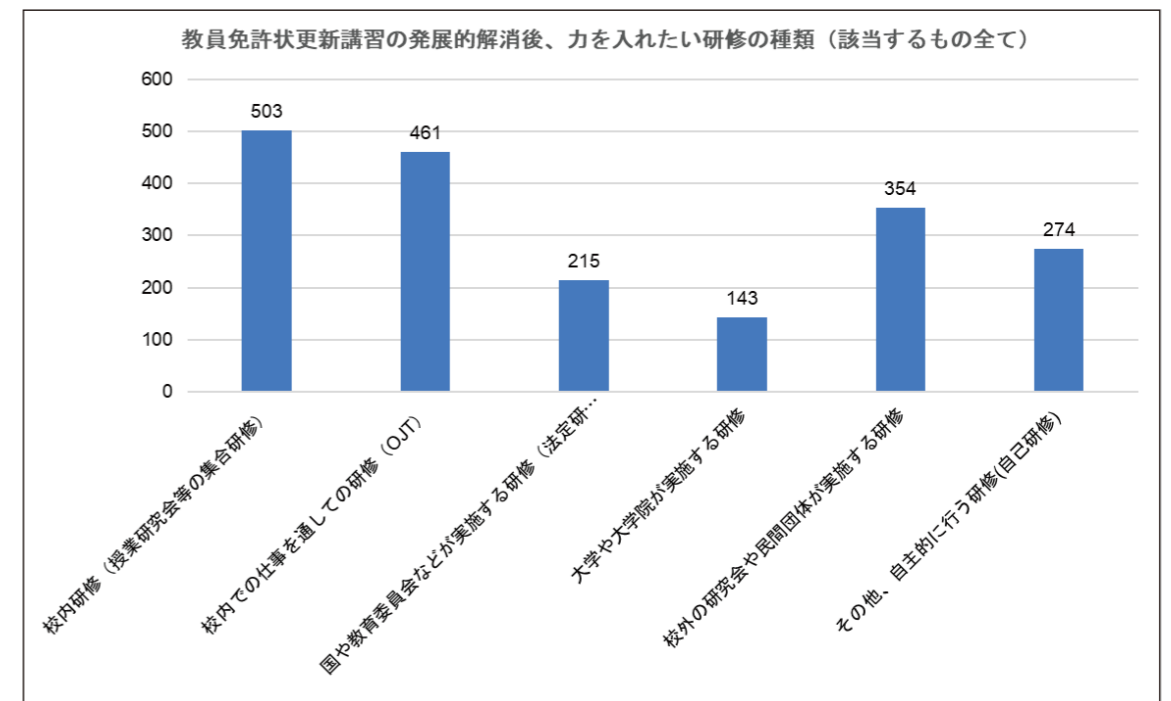
現在の職種

教諭(68%)が最も多く、次に講師(11%)、校長・教頭(各6%)、養護教諭(5%)の順に多かった。



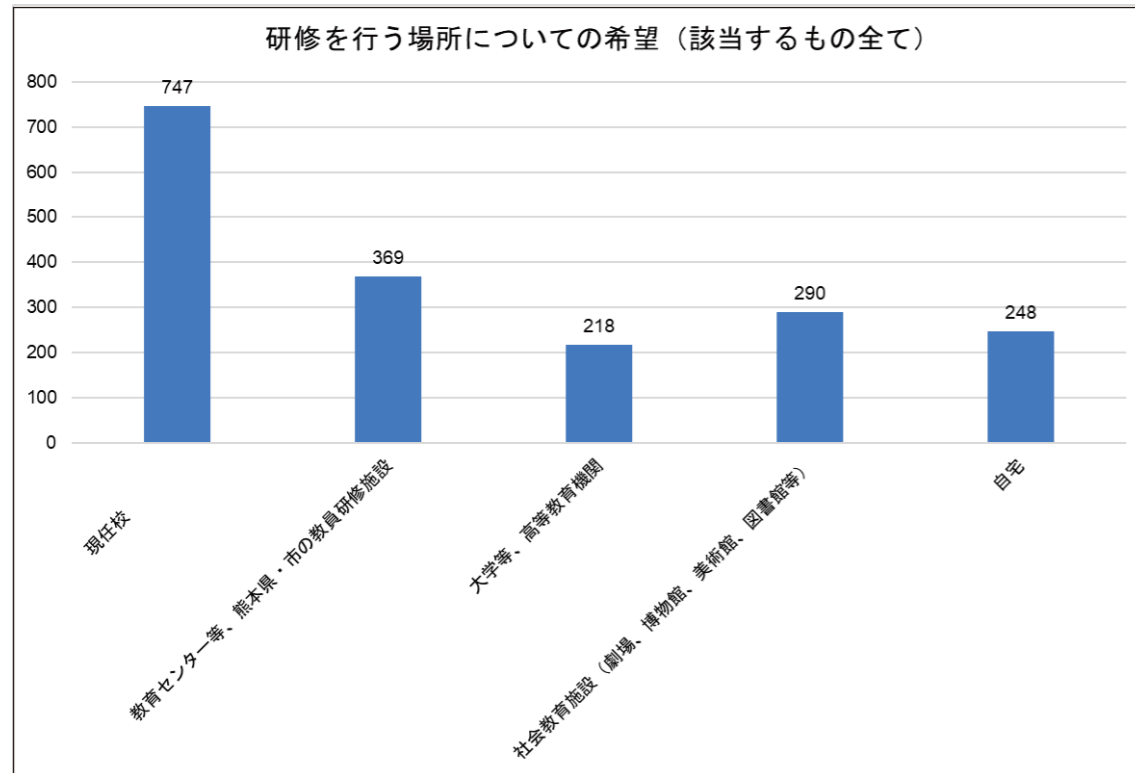
教員免許状更新講習の発展的解消

校内研修及び校内でのOJTによる研修ニーズが高い傾向にあった。一方で、大学が実施する研修へのニーズが少なかった。



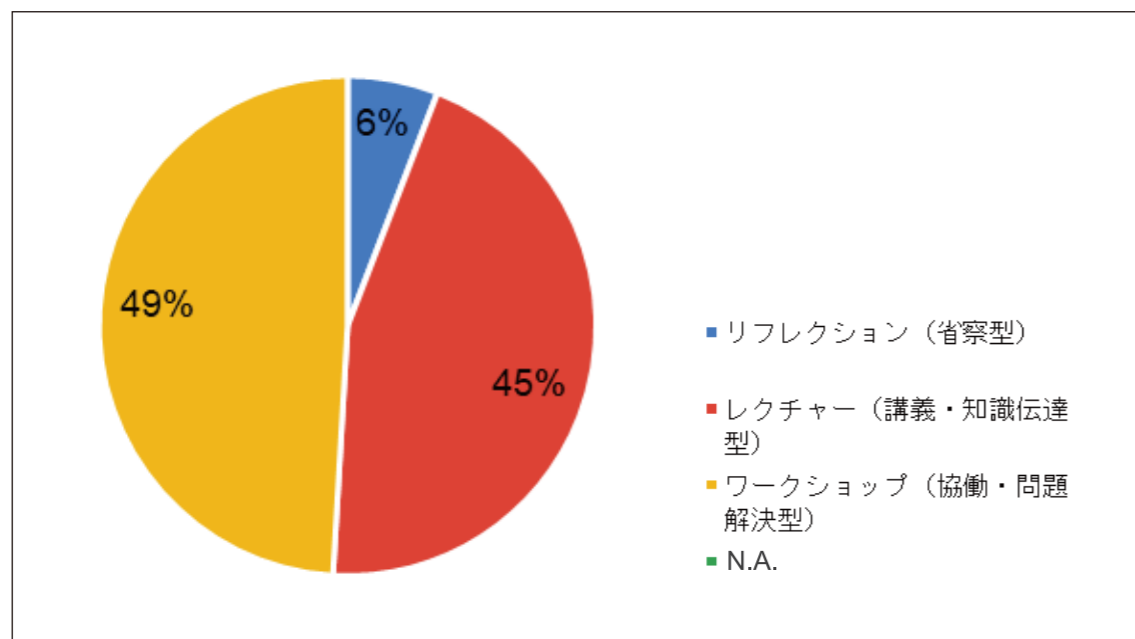
研修を行う場所についての希望

研修場所の希望としては、現任校が圧倒的に多かった。



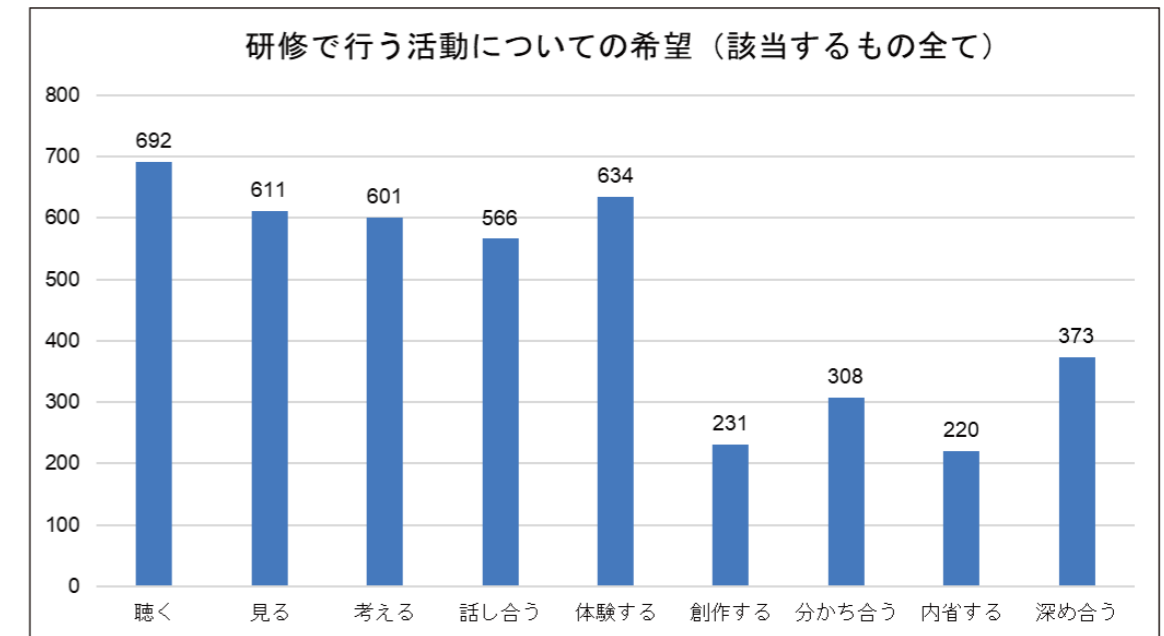
研修のスタイルについて

ワークショップ (協働・問題解決型) が最も多いが、レクチャー (講義・知識伝達型) への希望も多かった。リフレクション (省察型) は、あまり認知されていない可能性が考えられた。



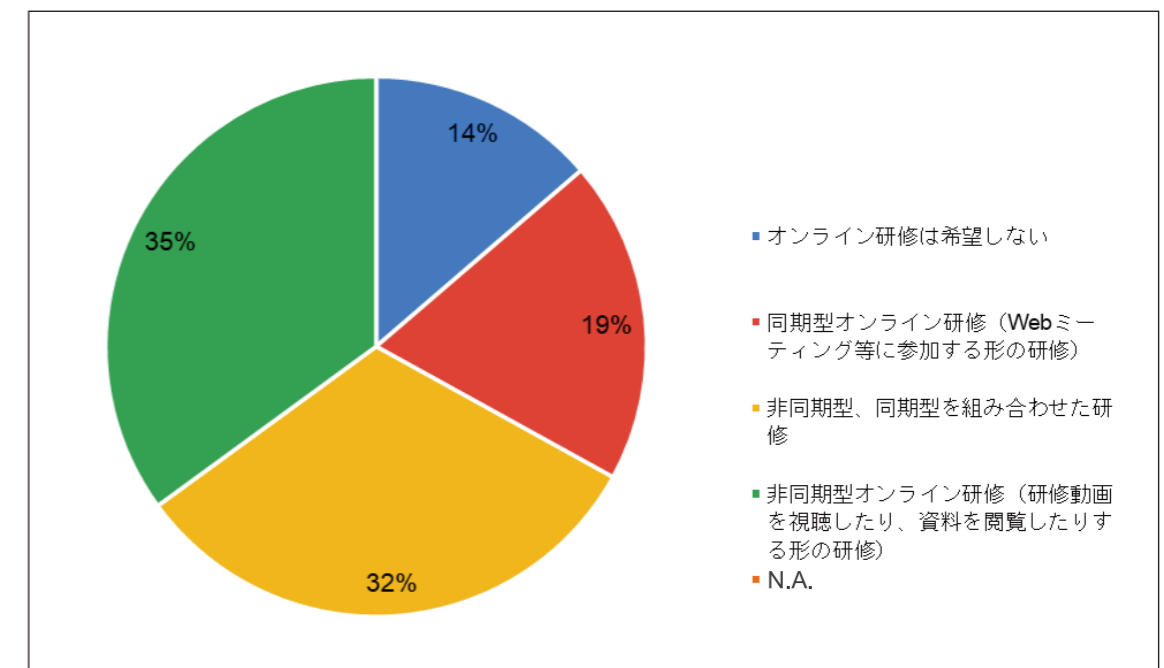
研修で行う活動についての希望

「聴く、体験する、見る、考える、話し合う」の項目が多かった。一方で、「創作する、分かち合う、内省する、深め合う」へのニーズは少なかった。



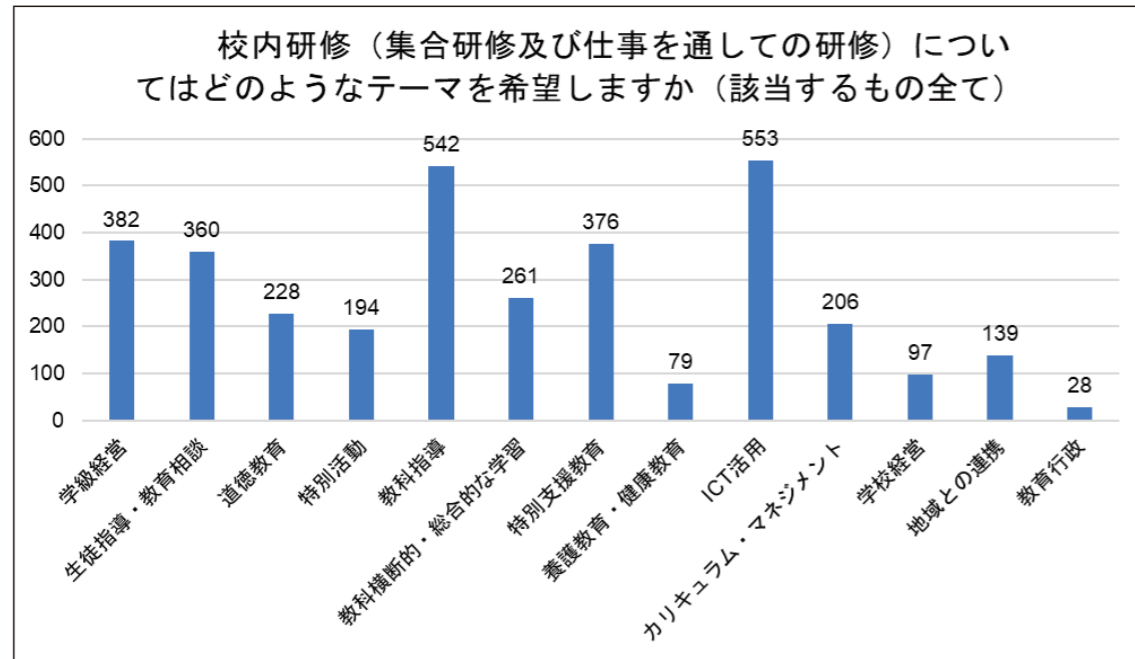
オンライン研修についての希望

非同期型のみが最も多く(35%)、次に非同期型・同期型の組み合わせ(32%)、同期型のみは19%にとどまった一方、オンラインは希望しない方も一定数あった(14%)。



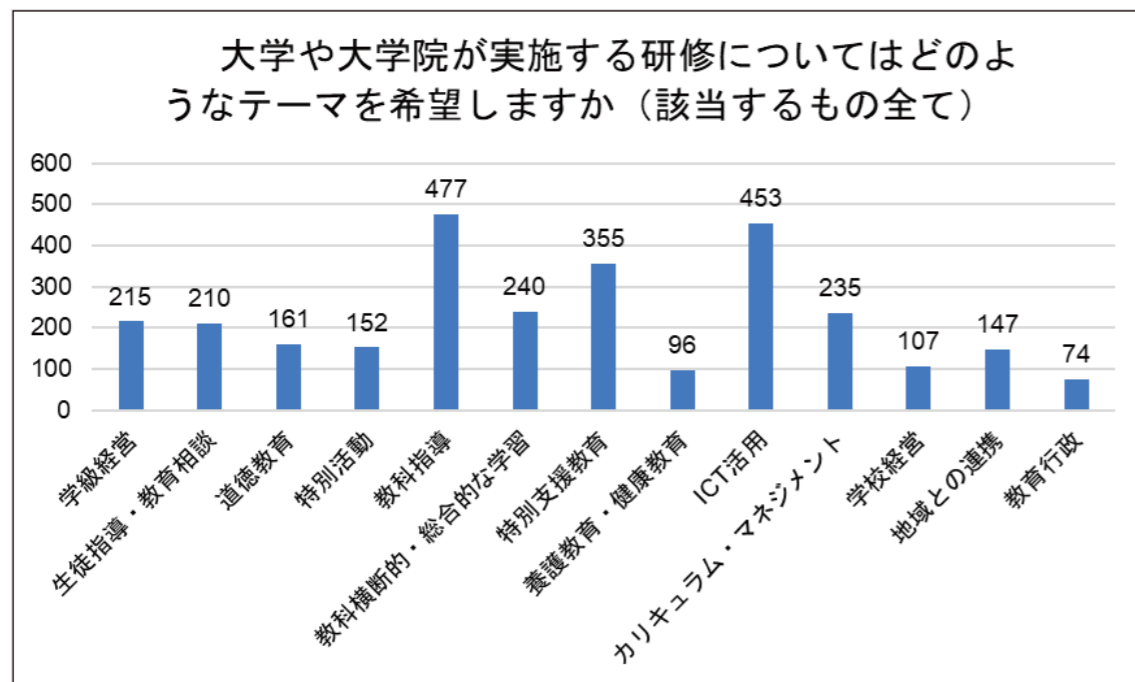
校内研修に望むテーマ

「教科指導」、「ICT活用」が圧倒的に多く、続いて「学級経営」、「特別支援教育」、「生徒指導・教育相談」へのニーズも高かった。



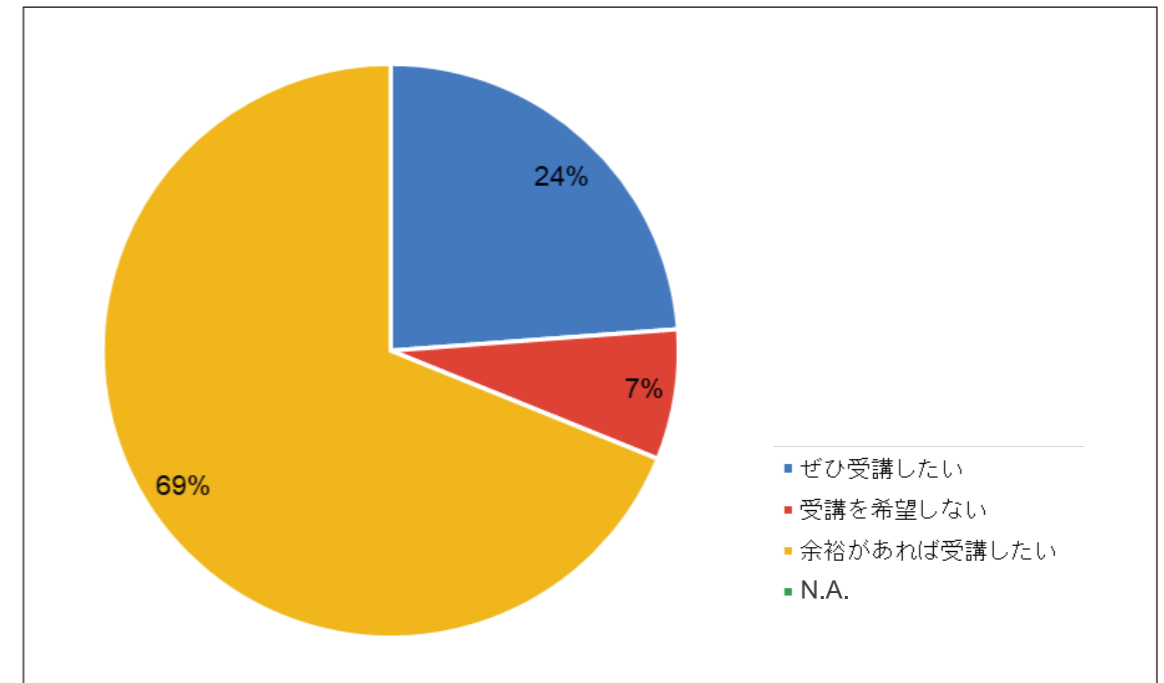
大学実施の研修に望むテーマ

校内研修と比べると、全体的に少なめであり、「学級経営」や「生徒指導・教育相談」等のニーズは特に少なかった。一方、「教科指導」、「ICT教育」及び「特別支援教育」へのニーズは高かった。



外国につながる児童生徒等の教育に関する研修機会への受講希望

「余裕があれば受講したい」が圧倒的に多く(69%)、「ぜひ希望したい」は24%にとどまった。

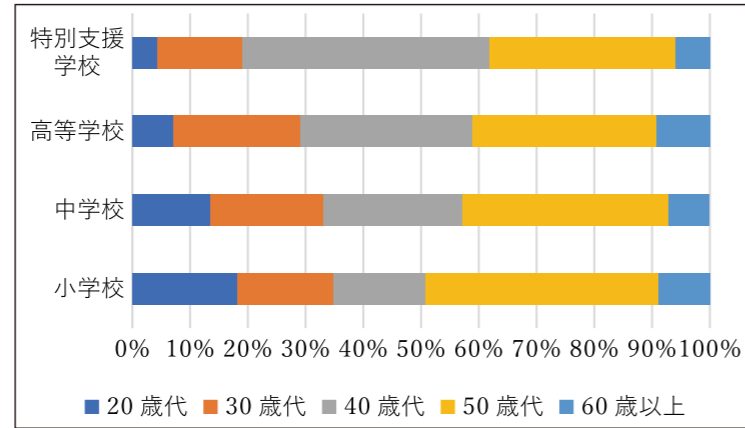


5) 学校種別集計(小学校、中学校、高等学校、特別支援学校)

●分析対象:小学校:347名、中学校:311名、高等学校:141名、特別支援学校:68名
 ※義務教育学校・幼稚園はサンプル数が少なかったため、比較対象からは除外した。

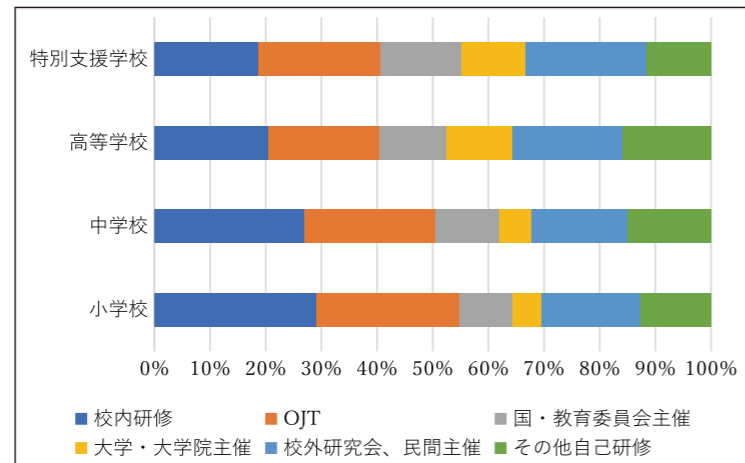
年齢属性

小学校では20代、50代の割合が高かった。高等学校・特別支援学校は20代の割合が少なかった。



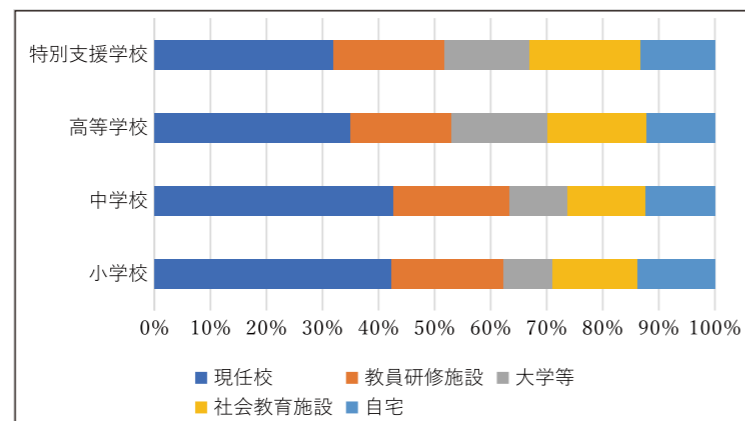
力を入れたい研修

小学校・中学校では校内研修の割合が高く、大学主催研修へのニーズは低かった。



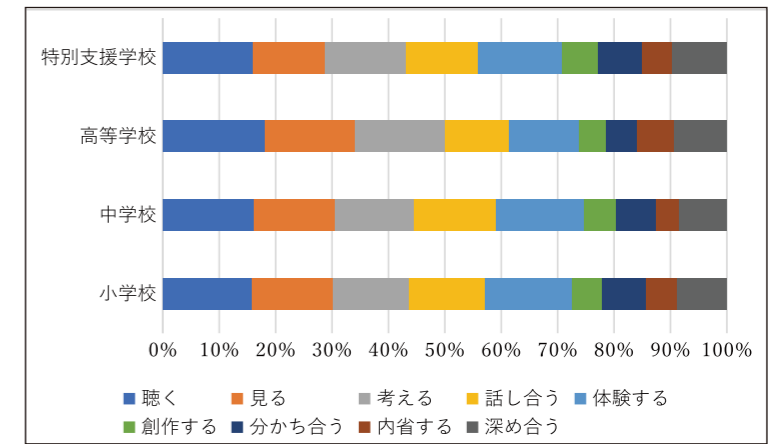
希望する研修場所

小学校・中学校ではより現任校へのニーズが高かった。



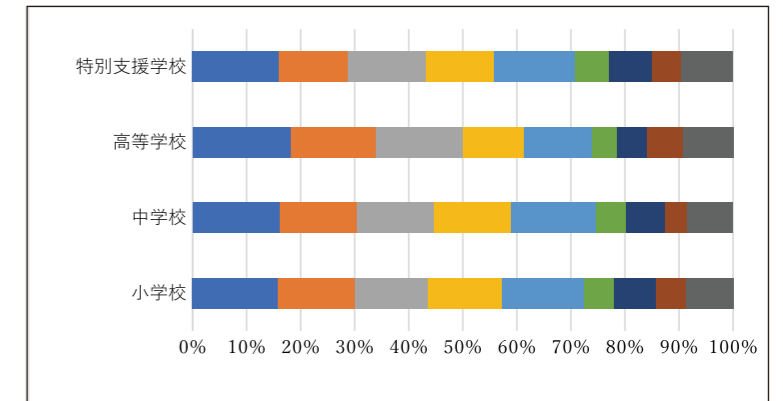
研修スタイルの希望

小学校・中学校では比較的ワークショップ型が多く、高等学校ではレクチャー型が多かった。



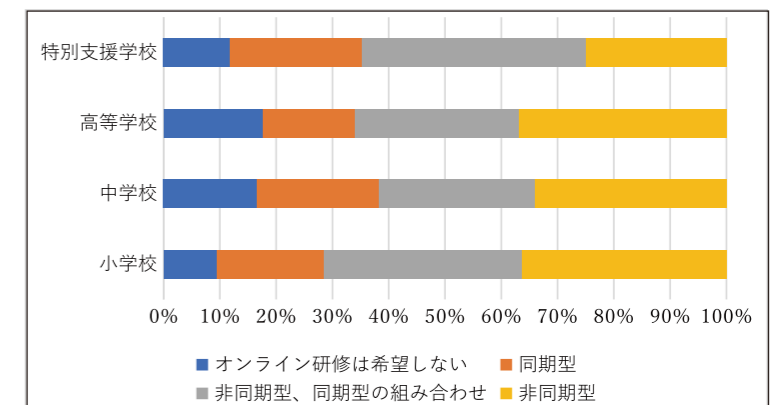
活動形式の希望

高等学校は、他と比べて「聴く・見る・考える」の割合が高く、「話し合う・体験する」の割合が低かった。



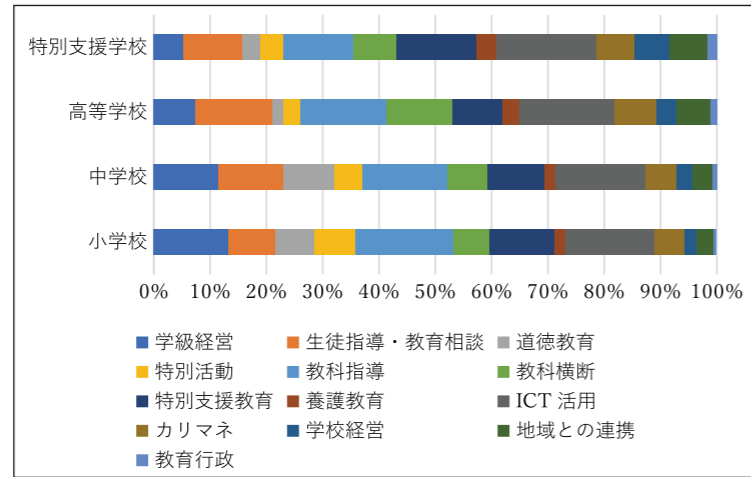
オンライン形式の希望

小学校・中学校・高等学校では、非同期型へのニーズが最も高かった。小学校・特別支援学校では、同期型・非同期型の組み合わせへのニーズも高かった。



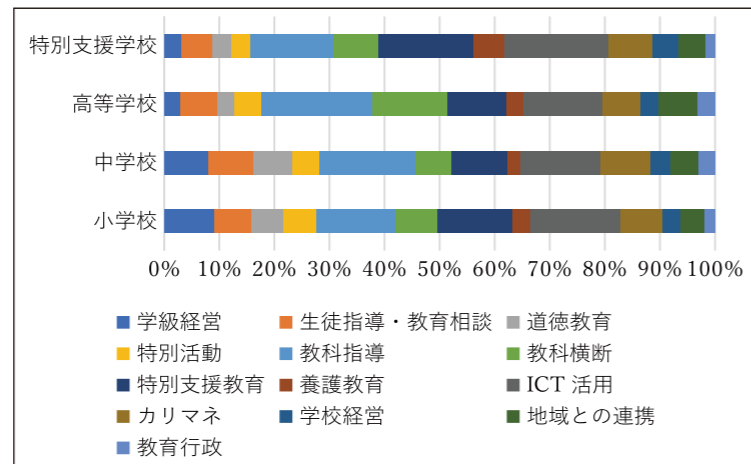
校内研修テーマの希望

小学校・中学校では学級経営についてのニーズが高く、中学校・高等学校では生徒指導へのニーズも高かった。いずれの校種も教科指導、ICT活用のニーズは高かった。



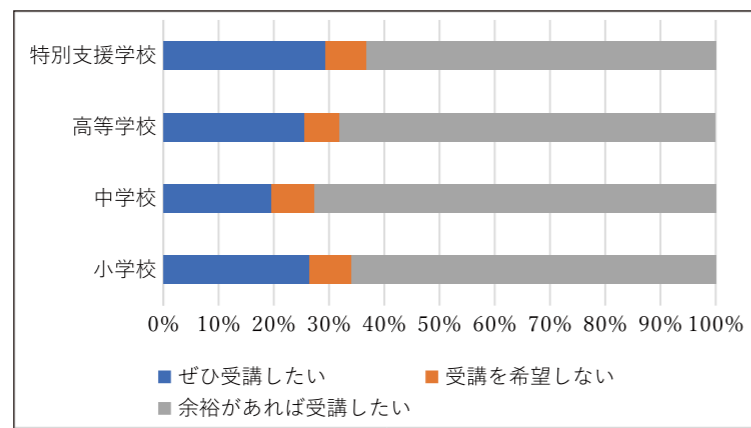
大学実施研修テーマの希望

校内研修へのニーズと比べると、いずれの校種も教科指導、ICT活用へのニーズが高くなった。



外国につながる児童生徒等の教育に関する研修機会への受講希望

いずれの校種でも、最も多いのは「余裕があれば受講したい」であり、特に中学校ではその傾向が強かった。



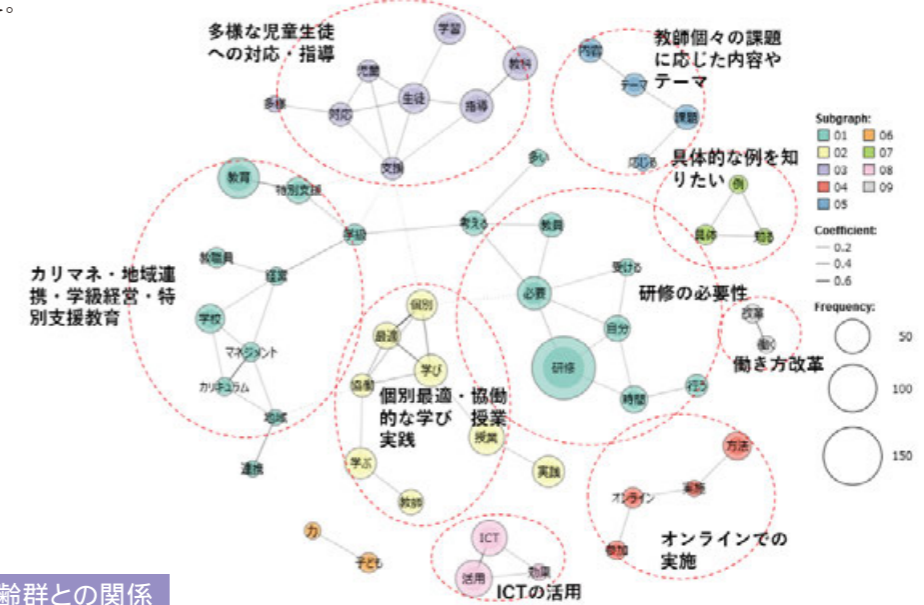
6) 「協働的な教師の学び」「個別最適な研修」という観点から、今後必要になると思う教員研修のテーマや内容、実施方法に関する要望(自由記述)

●分析対象・方法:

回答が得られた407名分の自由記述内容に対してテキストマイニングを実施し、共起ネットワークを生成した。

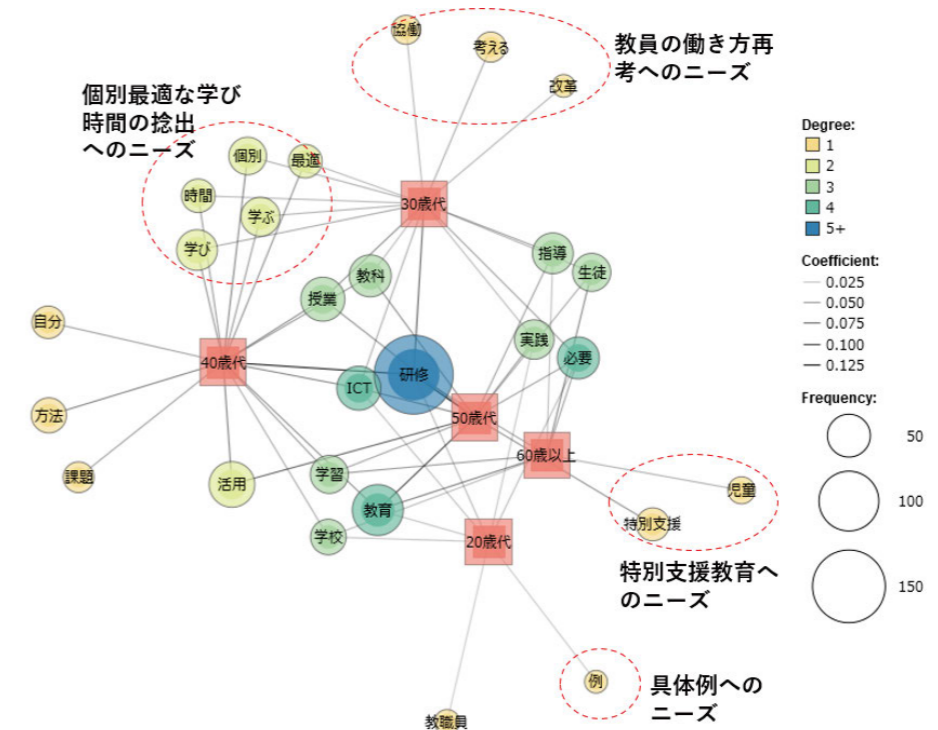
全体的傾向

「研修の必要性」「個別最適・協働的な学び」「多様な児童生徒への対応」「オンラインでの実施」「教師個々の課題・テーマ」「実践の具体例」「ICTの活用」「働き方改革」といったカテゴリが見出された。



年齢群との関係

20代では「具体例へのニーズ」、30代では「働き方再考へのニーズ」、30代・40代では「個別最適な学び、時間の捻出へのニーズ」が特徴的であった。



7) 考察

① 全体的な傾向について

教員免許状更新講習制度が廃止され、それに代わる新しい研修のあり方として教育現場ではどのような研修のあり方が求められるかについて、ニーズ調査を行った。まず顕著な特徴は、現任校での校内研修ないしOJTによる学びへのニーズの高さであった。このことは、教員の日常的な多忙さを反映しているものと考えられる。新たな時間的枠組みを割いて、研修に望むだけの余裕がないものと推察される。教員の置かれた状況を考慮せずに一方的に研修を実施しても、その効果は限定的となるであろう。まずはこのことを念頭に置いておく必要がある。

また、研修形式・方法としてオンラインを用いる場合は、非同期型が比較的推奨されることが示された。このことも日頃の多忙さゆえに、自分のペースで受講できる形式が望まれるということを示唆しているのであろう。おそらく、非同期型の内容としても長時間に渡るようなものでなく、10分程度の短時間コンテンツを複数用意するなどして、受講しやすい形式を工夫することが望ましいと考えられる。一方、レクチャー式かワークショップ式かについては大きな差は見出されなかったことから、様々な受講形式のコンテンツを開発し、受講者のニーズに応じた受講を可能とするような提供形態が望ましいのではないだろうか。

研修内容としては、全体的に教科教育及びICT活用、特別支援教育に関するニーズが高かった。また、校内研修であれば学級経営や生徒指導・教育相談についてもニーズの高さが確認された。このことは、教員が教師として児童生徒に対し、授業力の向上を何より重視しているということの裏付けであろうし、より効果的・効率的に授業を行うために日々進化するICTを効果的に活用することを志向していると言える。同時に、多様化する現代において生徒指導・教育相談のあり方が問われる中で、現場で起こっている現状に即した対応については校内研修という形での学びを求めていることが窺える。教科教育等についてはオンラインコンテンツの提供などが効果的であろうと思われるし、生徒指導等については学校現場での事例を基にした検討会等の取り組みが有効であろう。

なお、自由記述の分析からは、「個別最適・協働的な学びについて」や、「教員の働き方改革」についての取り組み、また年齢段階によって重視するニーズが異なることなどについての示唆も得られた。より効率的で効果的な研修の提供が求められている中、多様なコンテンツを提供することが求められているといえよう。

② 学校種別のニーズの特徴

まず、小学校において特徴的であったのは、ひとつには研修形式であった。他校種と比べてワークショップ型を望む声が多く、また活動形式についても「聴く・体験する」などバランス良く様々な活動形態の研修を望んでいることが窺えた。オンライン研修については「希望しない」という割合は低く、効果的にオンラインを活用したいというニーズが見て取れた。そして、最も特徴的だったのが、研修のテーマに「学級経営」を望む声が多いということであった。従前より、学級経営は教職課程の中で十分に扱っているとはいえない状況であり、また近年の多様な子どもたちの増加が、こうしたニーズに拍車をかけているものと考えられる。一方で、多忙な教員への配慮として研修は学校内で完結できるような形式が望まれることから、時には学級経営や集団カウンセリング等に精通した専門家が外部講師として学校に招聘されるなどの対応が効果的ではないかと考えられる。

中学校においては、全体的な傾向は小学校と近似していた。一方で、オンライン研修を望まない割合は高く、対面での研修を望む声も多いことが窺えた。しかし、小学校と共に教員の多忙な状況が窺える内容であり、外国につながる児童生徒等の教育といった新しいトピックへの研修については最も余裕がないようであった。研修テーマとしては小学校と比べて「生徒指導・教育相談」へのニーズが高まっており、学級経営による集団対応と共に生徒への個別対応へのニーズが高いことが考えられた。また、「道徳教育」へのニーズも高く、これは近年の価値観の多様化への対応が関係しているのではないかと考えられる。中学校においても、学部講師を招聘するなどして校内研修を活性化していくこととともに、多様な形式での研修コンテンツを提案していくことが望まれるであろう。

高等学校においては、小・中学校とやや異なる傾向が見て取れた。例えば研修場所については大学や社会教育施設での実施希望がある程度示されていたり、活動形式として「話し合う」よりは「聴く・見る・考える」といった個別の形へのニーズが高かった。一方で、オンライン研修については最も望まない割合が高く、研修を受けるのであれば対面での実施が望ましいと考える声が多いことが窺えた。ただし、非同期型のオンライン受講へのニーズも高いことから、対面でしっかりと受講したい層と個人のペースで受講したい層に二極化している可能性が考えられた。研修テーマとしては、学級経営についてのニーズは低めであった一方、教科指導やICT活用についてのニーズの高さと共に、「教科横断・総合学習(探究)」及び「地域との連携」へのニーズが他校種と比べても高い割合を示していることは、注目すべき点であろう。小・中学校では定着してきた総合的な学習の時間が高等学校でも2022年度より探究学習として本格的に開始されたとともに、近年若年人口の減少により各高等学校が特色を示していくことが求められており、こうしたことが背景となっているのではないだろうか。

特別支援学校においては、他校種と比べて校外での研究会等へのニーズが高く、「外で学びたい」という意識の強さが窺えた。オンライン形式についても同期型・非同期型の組み合わせについての希望が多く、様々な研修を効果的に受けていきたいという意識が読み取れた。研修テーマとしてはICT活用についてのニーズが高かった。特別支援学校は特に、教員が児童生徒の障がいに関わる医療・福祉的側面にも精通していることが求められていることから、校内だけでなく積極的に校外の専門的な研修を受講する意識が高いのではないかと考えられる。



また、児童生徒の可能性を引き出しうることから、ICTの有効活用についてもニーズが高いのではないだろうか。また、校内研修においては「地域との連携」へのニーズも高い。地域に根差した効果的な取り組みについての研修メニューを様々に提案し、活性化していくことも有用であろう。

なお、今回義務教育学校・幼稚園については、サンプル数が少なかったために、校種としての特徴は取り上げることができなかった。今後の課題としたい。

③まとめ

本調査により、教員免許状更新講習制度の廃止に伴う新しい研修のあり方として、教育現場でどのような研修ニーズがあるかについての傾向が明らかになった。まず研修の位置づけは校内研修ないしOJT、つまり業務として位置付けられた形であることへのニーズが高く、また研修場所は校内であることのニーズも高いことが示唆された。次に、オンラインの活用については同期型・非同期型それぞれにニーズがあり、多様なチャンネルの提案が有用であると考えられた。研修内容としては主に教科教育、ICT活用、特別支援教育へのニーズが高いことが示唆された。さらに、校種別に分類したところ、各校種の研修ニーズの特徴も示された。これらの結果を踏まえると、多様な研修コンテンツの開発、及び学校内で実施可能な研修のための大学等専門機関によるサポート体制の整備、といったことが今後有用であろうと考えられる。

一方で、本調査は特に小学校・中学校をはじめとした各学校教員の多忙さ、またそのことにより教員の余裕のなさを生んでいる状況を垣間見ることとなった。現場の教員を力づけることは、ひいては児童生徒の健やかな成長を後押しすることにつながる。今後、より効果的かつ効率的な研修体制の整備が望まれる。



第2章

他大学における教員研修の 取り組みに関する調査

Chapter-2 / Teacher training at other universities
Survey on initiatives



東京学芸大学との教職大学院における教員研修高度化に関する意見交換会

日時：令和5(2023)年9月21日(木)16:20~17:20

参加者：東京学芸大学理事・副学長 佐々木 幸寿 氏

同 学務部先端教育推進課長 清水 研司 氏 ほか6名

熊本大学 8名

熊本大学教職大学院における教員研修高度化に関する取組について説明後、東京学芸大学における教員研修高度化に関する情報提供をいただいた。

①東京学芸大学における教員研修高度化事業の概要

●テーマ(1) 教員研修の成果確認と評価モデルの確立に関すること

「教員の学びの見える化」AI分析システム及び教員の多様な学びに対応した資質・能力のデジタル認証システムのモデル開発」(資料提供)

→AIを活用した評価システムの開発と検証に取り組んでいる。

②東京学芸大学における教員研修動画等の提供について

●教員の「もっと学びたい」を支える新しい学びのプラットフォームについて(資料提供)

→校内研修と大学独自の学びのプラットフォームによる学びの機会の提供

研修観の転換：文部科学省や教育委員会が教員の学びを支援し、教員が主体的に学びを振り返り、自分の学びの履歴を記録・管理する。そして、現在所属している機関が教員個人が管理する学びの履歴を活用するという研修への転換

③令和5年度 東京学芸大学シンポジウム(令和5年9月28日オンライン開催)

東京学芸大学における新たな教師の学びの姿を実現する研修コンテンツの開発状況と今後の活用に関する提案(フライヤー)

④東京学芸大学教職大学院の特色ある取組

- 国際バカロレア教員養成特別プログラム(資料提供)
- 外国人留学生受入
- 「国際理解・外国人児童生徒教育」サブプログラム
- 特別教職専門実習(仮称)

東京学芸大学に持参いただいた資料等(上記以外)

- 東京学芸大学先端教育人材育成推進機構教員需要モデルプロジェクト(編)
「東京学芸大学先端教育人材育成推進機構ブックレット①教員需要を考えるー
「教師不足」「ブラック言説」「教職の魅力」ー」学文社(2023)
- 令和5年度(令和6年4月入学生向け)東京学芸大学教職大学院現職教員のためのパンフレット
ー現職教員が学びやすい教職大学院をめざしてー
- 東京学芸大学大学院教育学研究科教育実践専門職高度化専攻2023
- 国立大学法人東京学芸大学概要2023
- 東京学芸大学大学院教育学研究科教育実践専門職高度化専攻2023
- 国立大学法人東京学芸大学概要2023

大阪教育大学院大学院連合教職実践研究科訪問調査の概要

日時：令和5年9月25日(月)13:15~15:00

場所：大阪教育大学柏原キャンパス事務局棟2F小会議室

対応者：大阪教育大学大学院連合教職実践研究科 主任 峯 明秀 教授

大阪教育大学大学院連合教職実践研究科 副主任 鈴木真由子 教授

大阪教育大学学術部学術連携課長 吉田 憲市 氏

大阪教育大学学務部教務課大学院室 室長代理 森嶋 敏泰 氏

訪問者：熊本大学大学院教育学研究科 教職実践開発専攻 専攻長 藤中 教授

熊本大学大学院教育学研究科 教職実践開発専攻 副専攻長 八幡(谷口) 教授

熊本大学大学院教育学研究科 教職実践開発専攻 副専攻長 太田シニア 教授

熊本大学大学院教育学研究科 教職実践開発専攻 濱平シニア 教授

熊本大学大学院教育学研究科 教職実践開発専攻 八幡(英) 教授

○自己紹介

○熊本大学から訪問調査の目的と資料の説明

○各質問に対する回答及び意見交換

Q1 教員免許状更新講習の発展的解消後、貴学及び教職大学院として、教員研修の充実・高度化にどのように取り組んでおられるのでしょうか?

A1 社会の急速な変化の中、学校教員は常に学び続けることが求められているが、研修時間の確保や履修履歴の可視化・活用が課題となっています。そこで本学は、全国の教員や教員志望者に対して、いつでもどこでも自由に学べるオンライン教員研修プラットフォーム「OKUTEP(Osaka Kyoiku University Teacher Education Platform)」により、研修コンテンツの提供を開始しました。(令和5年度：29コース)

OKUTEPはユーザー登録さえすれば、誰でも受講でき、2分から15分程度で一つの学習が完結するマイクロラーニングの仕組みを取り入れています。受講者はカテゴリ等に分類されたリストから研修を自由に選択し、必要なときにいつでも受講することが可能となっています。令和5年度は、大阪府内3つの教育委員会と連携し、教員育成指標からコンテンツを選択できるようにするとともに、所属する教員に履修証明としてデジタルバッジを発行することで、履修履歴の可視化を進めつつ教員の自律的な学びを支援しています。

Q2 フラッグシップ大学の取組において、学部における教員養成と、教職大学院における教員養成・研修とをそれぞれどのように位置づけ、関係づけておられるのでしょうか?

A2 学部3年次に校内選考を行い、学部4年次に大学院の授業科目を約10単位、先取り履修できる接続プログラムをR6年度より実施します。教職大学院における地域教育委員会向けの教員研修は、教員養成共同研究コミュニティが担ってきましたが、今後は全学的な組織のもとに、Q1の教員研修及び対面研修を展開します。Q3の履修証明及び高度教職プログラムも随時整備する予定です。

Q3 教員向け履修証明プログラムをいくつか実施しておられますが、プログラムの実施状況についてご教示願えないでしょうか？

A3 履修証明プログラムについては、平成31(2019)年4月に開設し、これまでの受講実績は以下のとおりです。

- グローバルスクールプログラム 3名
- メディア・情報リテラシー教育プログラム 5名
- 子どもの障がい・健康課題対応プログラム 4名
- いじめ・不登校・問題行動対応プログラム 2名
- 教育委員会指導主事プログラム 1名

令和5年度はプログラムを刷新し、数も減らしましたが、現在のところ受講の申請はありません。履修証明プログラムは、複数科目をセットで受講することや履修の順番が決められているなどの制限があるため、受講についてはハードルが高くなっており、科目等履修として、バラで受講する方が多いのが現状です。

なお、各プログラムの内容については、本日お配りしたシラバスをご参照ください。

Q4 本学教職大学院では、本年度、外国につながる子どもの教育の充実に関する履修証明プログラムのパイロット実施しております。このことに関して、貴学における「外国にルーツのある子どもの教育プログラム」についても伺うことができれば幸いです。

A4 内容につきましては、本日お配りしましたシラバスをご参照ください。その他につきましては、直接回答させていただきます。

(記録提供:大阪教育大学 森島室長代理)



大阪教育大学における意見交換会の様子

金沢大学大学院教育学研究科・学校教育学類訪問調査の概要

日時:令和5年9月26日(火)14:00~15:45

場所:国立大学法人金沢大学 角間キャンパス北地区 人間社会2号館2階 域長室

対応者:金沢大学大学院教職実践研究科 研究科長 大谷 実 教授
 金沢大学人間社会学域学校教育学類 学類長 山本 卓 教授
 金沢大学人間社会系事務部学生課 辻谷 友紀 専門職員
 金沢大学人間社会系事務部学生課大学院・留学支援係 宮田 豊栄 係長

訪問者:熊本大学大学院教育学研究科 教職実践開発専攻 専攻長 藤中 教授
 熊本大学大学院教育学研究科 教職実践開発専攻 副専攻長 八幡(谷口) 教授
 熊本大学大学院教育学研究科 教職実践開発専攻 副専攻長 太田シニア 教授
 熊本大学大学院教育学研究科 教職実践開発専攻 濱平シニア 教授
 熊本大学大学院教育学研究科 教職実践開発専攻 八幡(英) 教授

○自己紹介

○熊本大学から訪問調査の目的と資料の説明

○各質問に対する回答及び意見交換

Q1 教員免許状更新講習発展的解消後、貴学類及び教職大学院として、教員研修の充実・高度化にどのように取り組んでおられるのでしょうか？

A1 教員免許更新講習が終わったのちに、金沢大学で教員研修を実施していることは特にはない。教育センターの講座等、教師派遣の依頼が大学に来れば対応できる教員が協力している。県教育委員会や学校現場などのニーズと、大学で提供できる研修内容のすり合わせを行って教員研修を行っていくべきだと考えている。熊本大学のようにICTに特化した対応は行っていない。

Q2 学部における教員養成の取組と、教職大学院における教員養成・研修の取組とをそれぞれどのように位置づけ、関係づけておられるのでしょうか？

A2 金沢大学では高大接続や学部と大学院(教職大学院を含む)接続を重視している。

Q3 規模の大きい総合大学として、学部における教員養成の取組や、教職大学院における教員養成・研修の取組に、学内の教育研究に係る資源をどのように活用されているのでしょうか？

A3 人事は系、教育組織は学類と組織化。他の学類で教職を取る人は少ない。情報の教員養成に関しては、技術を倒したので困っている。課程認定は大学に1つでよい。余剰は大学で活用する。学類附属実践センターでは全学の教職も担う。教職センターは、研究者教員5名、実務家教員5名からなり、連携をサポートしている。

Q4 貴学が富山大学と共同教員養成課程を設置されたことに伴い、教職大学院の取組にはどのような影響が生じる可能性があるのでしょうか？

A4 富山大学との共同教員養成課程は学部教育の課程であり、教職大学院は両大学とも独立組織であり、学部教育が教育大学院に影響しているということはあまりない。金沢大学教職大学院では学部と大学院の一貫教育課程も考えてはいる。現職教員10名と学部卒5名の合計15名が定員の大学院なので、学部卒の人は特に宣伝しなくても5名は集まる。大学院入試は1期募集で定員充足ができる状況である。

その他

金沢大学における外国につながる児童生徒の教育のための取組について

外国にルーツがある子どもの教育に関する開講科目は特にはないが、「地域教育」に関連する科目で、市内の関連施設やフリースクールなどで実習する体験をさせる。院生たちは、その実習においては学校教師の意識で、そのような施設の子どもに対応しようとするのでうまくいかないこともある。大学院では、そのような施設では「教師としての意識を捨てろ」と指導している。

附属小学校には、さくら学級という学級があって、そこには1名外国にルーツのある子どもがいる。非常勤講師がその学級の担任をしている。日本語教育の教員養成は国際学類で行っている。

提供資料：

- ・金沢大学教職大学院パンフレット
- ・「角間の窓」(金沢大学教職大学院通信)2022.9.22～2023.9.1



金沢大学における意見交換会の様子

視察4 教員研修に関する先進的な取組をする教職大学院の情報収集

日時：令和5(2023)年12月9日(土)・10日(日)

場所：鹿児島大学(令和5年度日本教職大学院協会研究大会会場校)

情報収集者：熊本大学大学院教育学研究科 浦川健一郎 シニア教授・塩津昭弘 シニア教授・黒山竜太 准教授・金井義明 准教授・八幡(谷口)彩子 教授

九州(鹿児島大学)で開催された令和5年度日本教職大学院協会研究大会(実践研究成果発表)において、フラッグシップ大学や教員研修高度化事業に採択されている教職大学院の取組について情報収集を行った。おもな情報収集の内容は以下の通り。

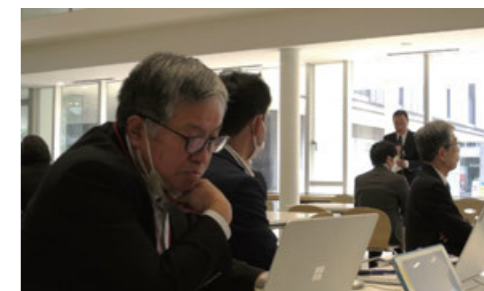
①兵庫教育大学教職大学院(フラッグシップ大学)

【情報収集の概要】

『令和の日本型学校教育』を推進する地方教育行政の充実についてで、教職大学院等において、教育長等に対して研鑽の機会を提供する取組に積極的に参加することが求められている。このような中、同大学では、全国複数地域において、教育長等教育行政職幹部職員を対象に、リーダーシップやマネジメントに関する研修を行う「教育行政トップリーダーセミナー」を平成27年度から開催するとともに、知識と応用力に関する体系的・実践的な学修プログラムにより、現職教育長や将来の教育長候補及び教育行政の幹部養成のための「教育政策リーダーコース」を平成28年度から設置している。「教育政策リーダーコース」の入学者は、毎年入学定員(7名)を超えており、令和5年度までに合計95名、うち教育長経験者は23名である。なお、令和5年度在籍者24名の現職内訳は、教育長6名、教育行政職員4名、学校教職員11名、その他3名となっている。

「教育政策リーダーコース」の教員は、専任3名と、第一線で活躍の著名な客員教員15名で構成されている。「教育行政トップリーダーセミナー」は、年間2回(前期・後期)、6コマで構成され、リーダーシップとマネジメントを毎年交互に実施している。過去の受講状況は、コロナ禍の令和2～3年度を除き、毎年100名を超え、平成27年度から令和4年度までの8年間で、合計904名となっている。

同コースの教育実習は教育行政機関での実施が多い。教育行政にウエイトを置いたカリキュラムであるが、共通基礎科目の中にカリキュラムマネジメントや授業方法、特別支援教育に関する科目も配置されている。同コースの修了生で実際に教育長を務めている方は、「変革型」の教育長が首長から選任される傾向にある。教育行政に関する多様な考え方や思考の仕方に気づくという評価や教育長に必須の資質・知識を体系的に学べることに一定の評価が得られている。



情報収集の様子

【兵庫教育大学教職大学院の取組に対する情報収集者の感想】

兵庫教育大学の取組は、教育長をターゲットとした研修プログラムで、しかも全国を対象としている点で大掛かりな実践であると思われる。2016年に設置された教育政策リーダーコースはVUCAの時代にあって、コロナ禍における対応やGIGAスクール構想実現等、各地方自治体の直面する課題に、教育長のリーダーシップと識見、そしてスピード感が、子どもたちの学びと生活に直接的な影響を与えた。遠藤熊本市教育長も客員教授として関わっているためその存在価値は認識していた。定員を超えるニーズになっており、修了生の多くが地方教育行政のリーダーとして活躍しており、これは現職教員の学校教育に関する高度な研究・研鑽の機会を確保する教職大学院としてのミッションに基づく特長ではあろうが、本学においても、時代に即した教員養成や教育行政と連携した研究、実践の蓄積が不可欠と感じた。

①香川大学教職大学院(令和4年度「教員研修高度化推進支援事業」採択大学)

「学校における管理職と教員の1on1コミュニケーションの可能性について:特に研修奨励に関わって」(発表者:野崎武司氏・井上貞人氏・野村一夫氏・本田英貴氏)と題して、実践研究成果の発表があった。

【情報収集の概要】

研修奨励をめぐる香川県内の実態調査(調査対象者数200)をもとに、個々の教員に最適な研修を見出すために、①対象教員の情報、②教員研修の情報、③研修奨励の技法に関する情報、④効果的な研修奨励システムの開発、⑤効果的な教員研修の開発、⑥研修環境の整備、⑦学校の多忙感に関する問題、⑧教員の多忙感に起因する問題、⑨若手教員をめぐる諸問題等の現状に関する指摘があった。香川県教員等人材育成方針をふまえ、研修観の転換と研修内容・研修方法の最適化、研修受講履歴規則システムを補完するものとして効果的な受講奨励を促す「香川型研修奨励システム」の構築を本事業(教師と管理職の対話と奨励におけるプロセスの最適化に関すること)で目指している。本事業の特色の1つは、1on1プラットフォームに関する特許を持つ企業(株式会社KAKEAI(代表取締役社長 本田英貴氏))との協力の下にシステムの開発を行っている点である。

【香川大学教職大学院の取組に対する情報収集者の感想】

文部科学省の令和4年度教員研修高度化推進支援事業にどの大学・教職大学院が採択されたのかに関する情報が得られていなかったため、採択年度中に事業内容について発表が行われた香川大学の取組はとても参考になった。本学教職大学院とは異なる文部科学省委託事業のテーマで事業に取り組んでおり、香川県における新しい研修奨励システムの開発を目指そうとする香川大学教職大学院の取組は、本県ならびに本学教職大学院においても参考になるものであった。



第3章 教員のスキル向上に 関する研修

Chapter-3 / Training to improve teacher skills



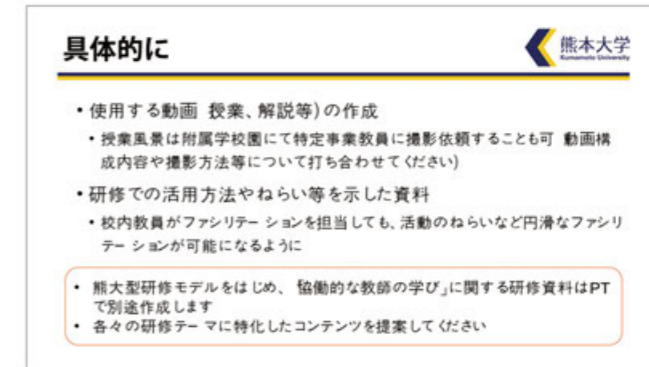
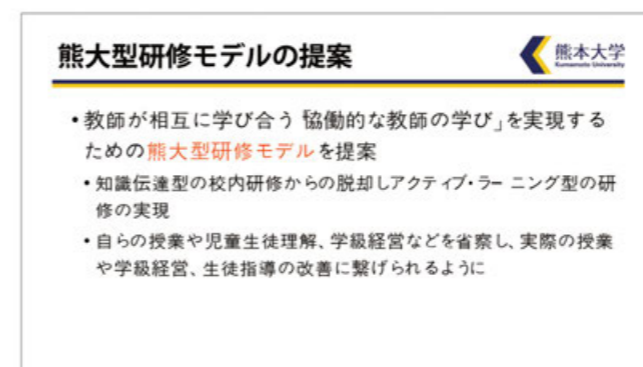
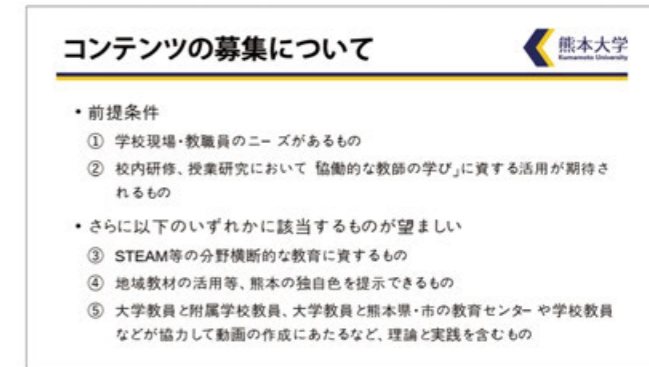
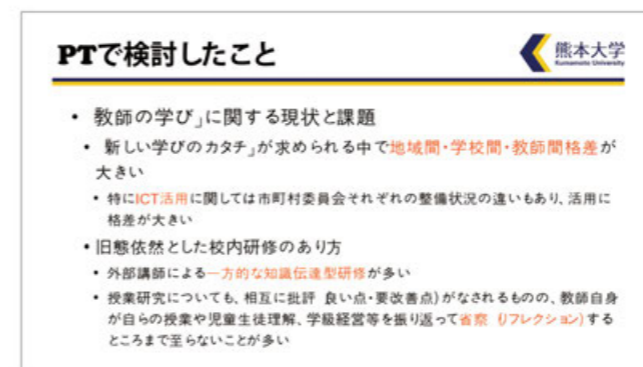
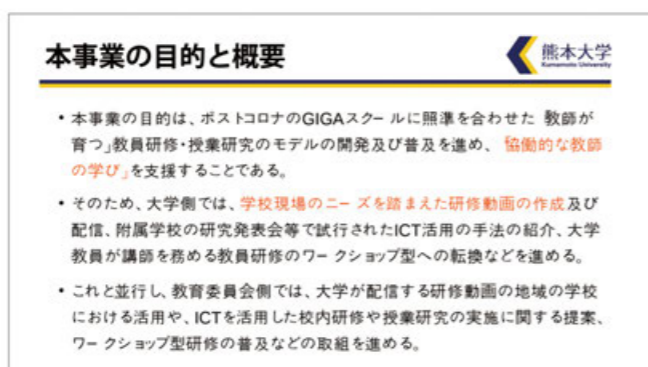
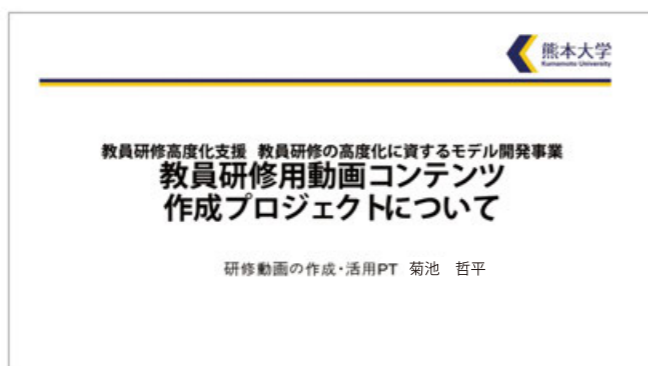
研修用動画コンテンツの作成に関する学習会

- 日時：令和5(2023)年7月10日(月)10:25~11:55
- 場所：教育学部5階会議室
- 講師：菊池 哲平 教授(プロジェクトチームリーダー)
前田 康裕 特任教授
- 参加者：10名
- 内容：

教員研修用デジタルコンテンツの内容について

採択された教員研修高度化事業において作成をめざす教員研修動画のコンセプトを共有するため、学習会を開催した。講師は、校内研修・授業研究会等で数多くの講師を務める前田康裕特任教授と教員研修高度化事業において研修動画の作成・活用プロジェクトチームリーダーを務める菊池哲平教授に依頼した。本事業で取り組む教員研修モデルについて、コンテンツ例をもとに、共通理解を図った。

以下に、菊池プロジェクトチームリーダーが提示したスライドを掲載する。



教職員向けDX研修会「ロイロノート初級講座」

- 日 時:令和5(2023)年9月13日(水)10:00~12:00
- 講 師:塚本 光夫 熊本大学名誉教授・大学院教育学研究科シニア教授
清水 康孝 技術専門職員
前田 康裕 特任教授
宮田 敏郎 特任准教授

●参加者:13名

●内 容:

学校・教員研修などで活用されているApple TVやロイロノートの使い方について実際に端末を操作しながら研修した。また、学部1・2年生は、すでに授業において、ロイロノートや端末の使い方について学習済みであり、今後多くの大学の授業で、Apple TV等の環境を整えることにより、学生の発表等で、本研修で学んだことを活用することが可能である。ご多用な中、実践的で有意義な研修をご指導いただいた塚本名誉教授、清水技術専門職員、前田特任教授、宮田特任准教授に感謝申し上げます。

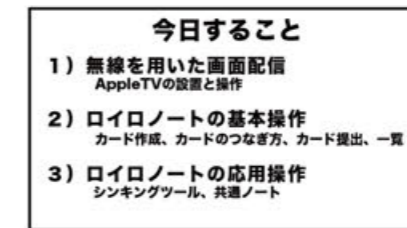
●研修の様子



●塚本名誉教授が用いたスライドの概要は以下の通り。



1



2



3



4



5

HDMIケーブル			
ウルトラハイ スピード	プレミアムハ イスピード	ハイスピード	スタンダード
HDMI2.1	HDMI2.0	HDMI1.3 HDMI1.4	HDMI1.0 ~ HDMI1.4
8K	4K	2K	1080i

6



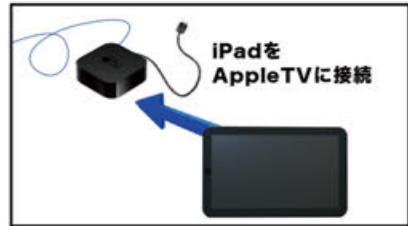
7



8

タイプA	HDMI	テレビ、プロジェクタ、パソコン、AppleTVなど
タイプC	ミニ HDMI	ビデオカメラなど
タイプD	マイクロ HDMI	スマホ、タブレット、ビデオカメラなど

9



10



11



12



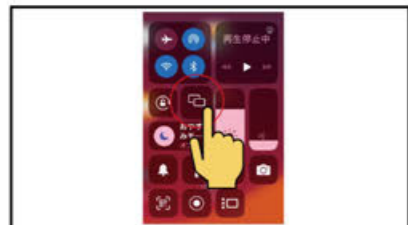
19



20



21



13



14



15



22



23



24



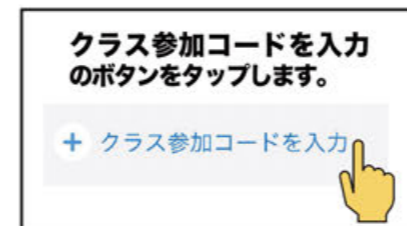
16



17



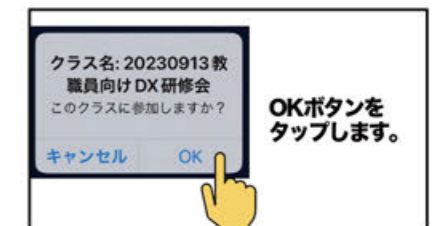
18



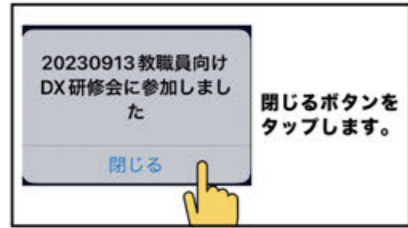
25



26



27



28



29



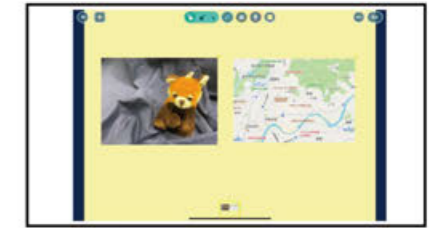
30



37



38



39



31



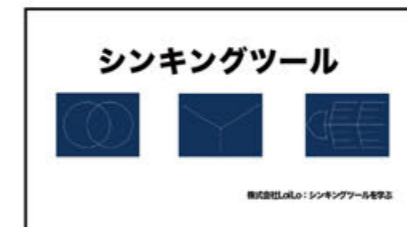
32



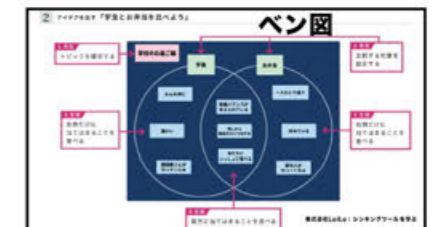
33



40



41



42



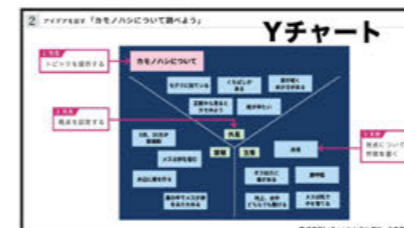
34



35



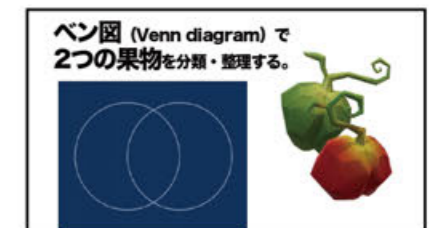
36



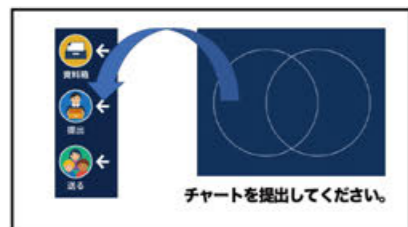
43



44



45



46



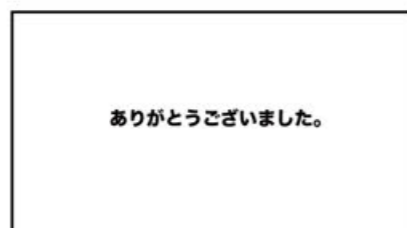
47



48



49



50

令和5年度熊本大学教職大学院SD/FD研修会のプログラム

令和5年度 教職大学院 SD/FD研修会
事務職員との協働による東京学芸大学「教員養成
フラッグシップ大学」の取組と教職大学院改革
 令和5(2023)年9月21日(木) 14:00~16:00

プログラム

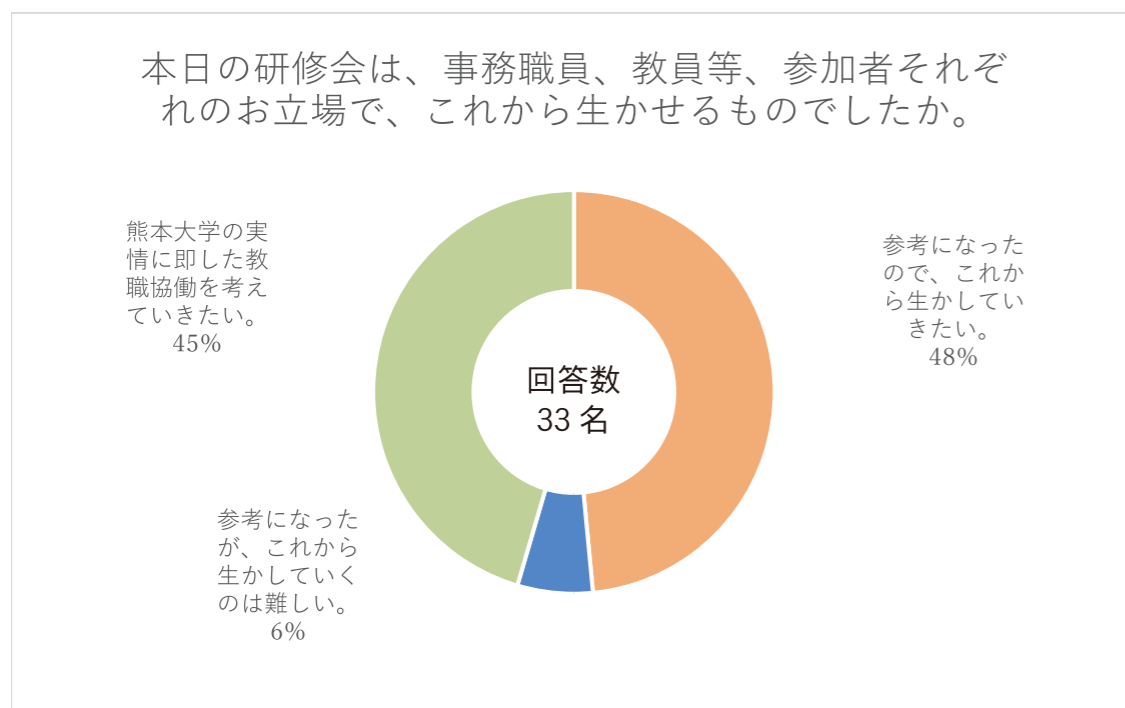
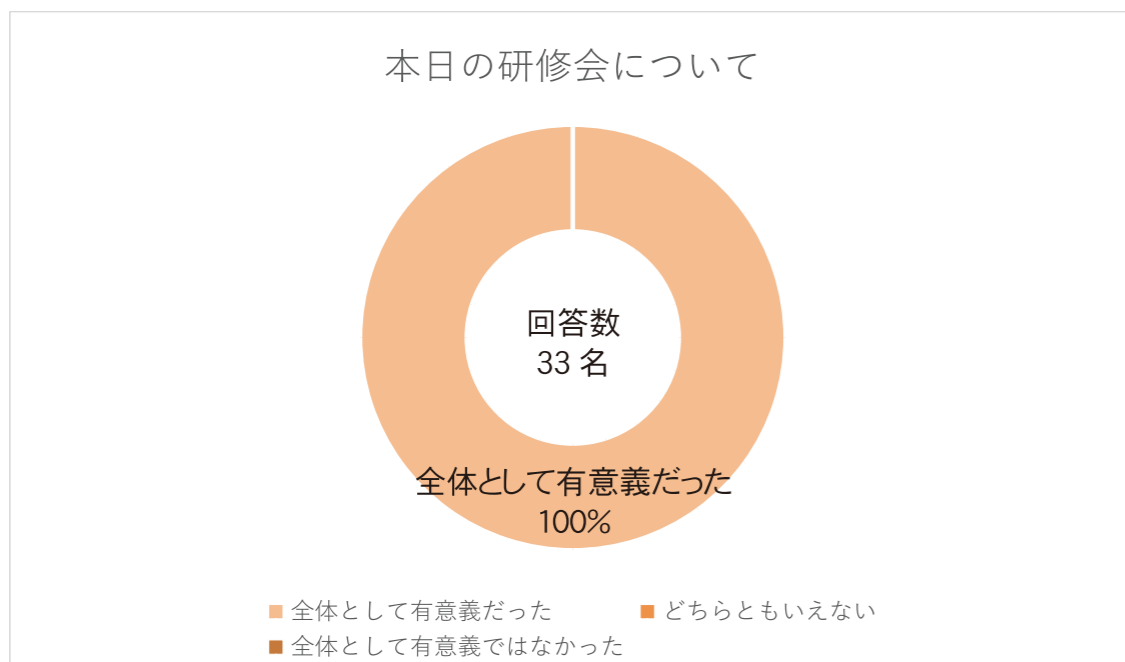
- ◆概要説明：フラッグシップ大学の取組と教職大学院改革について
 国立大学法人東京学芸大学
 理事・副学長、先端教育人材育成推進機構長 佐々木 幸寿 氏
- ◆先端教育人材育成推進機構における新たな教職協働(仮)
 先端教育推進課企画係長 岩澤 大介 氏
- ◆東京学芸大学における学部カリキュラム改革について(仮)
 学務課教務企画係長 中濱 沙也花 氏
 入試課大学院入試係長 上田 恭輔 氏
- ◆意見交換

【研修会の様子】



令和5年度熊本大学教職大学院SD/FD研修会

- 開催日時: 令和5(2023)年9月21日(木)13:00~16:15
- 参加者: 事務職員 22名(うち14名 対面参加)
教育学研究科教員 27名(うち17名 対面参加)
その他 10名(うち1名 対面参加)
- 参加者アンケート回答者: 33名
(内訳: 事務職員 10名 教育学研究科教員 20名 その他 3名)



【感想(自由記述)】

- 大学の取り組み、教職協働どちらもとても参考になりました。(教育学研究科)
- 東京学芸大学の方々は、単科大学ということで教職課程についての業務に携わる時間も多いいということもあると思いますが、職員の方が非常に勉強されており、専門知識が豊富であることを感じました。また提案力にも感心させられ、今後見習うべき所が大いにあると刺激を受けました。(事務職員)
- 事務職員の方々に学内外で研修を受けていただける体制や環境整備がとても重要ということであらためて認識する機会をいただきました。ありがとうございました。(教員)
- 教職協働についてまったく知らないことばかりで、たいへん参考になりました。(教育学研究科)
- 教員の意識改革が必要だと感じた。(教育学研究科)
- 本日お越しになった事務職員の方が自発的に仕事をしていることが伝わってきてとても清々しい気持ちになりました。熊本大学も学ぶべき事が多いように思いました。(事務職員)
- これからの時代の動きを見据えて、ゴール設定がなされているところがすばらしいと思いました。それを、頭ではわかっている、実動できないのが多くの組織ですが、まずはやってみる実行力に敬意を表します。(教育学研究科)
- なかなか刺激的な研修会でした。本当の意味で大きな改革をしようとするれば、教員と職員との協働がどうしても必要になると思いますし、職員の力なくしては遂行できないと思います。ただ、東京で主として教員養成を行う大学と熊本大学では、条件が大きく異なるので、同じようにはできそうにないと思いました。教育学部専属で、長期にわたり一緒に働く事務職員集団が作れば良いのかもかもしれませんが…。(教育学研究科)
- 大学独自でも実施するという姿勢は、学ぶべきところがあると考えます。(教員)
- 大変興味深かった。企画に感謝。(教育学研究科)
- 学生自身がボランティア先を見つけ、ボランティアを行うことは参考にできそうだと思います。(教育学研究科)
- 教員と職員の協働について、モデル事例を知ることができました。私立大学にいた頃、職員の方の人手が足りなくて、教員もたくさんの事務処理を夜間や休日に一緒にしていました。ある意味では密接な協働でした。その頃から職員の方の仕事を増やしてはいけないし、研究のことなどは資金調達も人集めも自分で成立させなければ職員の方に迷惑がかかると思い込んでいる自分に気がきました。また、熊本大学の場合は研究プロジェクトを職員の方と一緒に動かしていくという点で、どこに

相談をするのが適切かを考える機会になりました。今のところ、自分自身の研究計画についてはURAの方にサポートをしていただいています。この段階から、教育学部として社会にインパクトのある取り組みをするためにどのようなことが出来るのかを考えてみたいと思います。報酬増など将来の確実なリターンが見込めない場合、肯定的な感情で協働するためには同じ価値観で仕事をしていることが欠かせないと思います。そういう意味では、「なぜ大学で仕事をしているのか?」ということについて職員の方と話す機会をほとんど持ってこなかった自分に気付きました。手を止めていただいて業務上必要な話をするこすらすら申し訳なく思っていました。チャンスを見つけて職員の方とも会話をしていきたいと思います。講演を聞きながら様々なことを考える機会になりました。ありがとうございました。(教育学研究科)

●充実した講演内容を準備いただいた東京学芸大学の皆さまに心より御礼申し上げます。若い事務系スタッフが、専門性を発揮して、これからの教員養成はどうあるべきか、考え、プロジェクトを推進されている姿がとても魅力的でした。教員も事務系スタッフもそれぞれの立場から協力して新しいものを創ろうとしている姿に感銘を受けました。SDとFDを兼ねて、事務系スタッフと教員が学び合う場を設けたのは、今回初めての企画でしたが、5階会議室で参加されていた皆さまが、とても熱心に耳を傾けていただき、ありがたく思いました。それぞれの立場を越えてよりよい教員養成を実現できるよう、協力していきましょう。(教育学研究科)

●東京にある単科大学のトップである学芸大学さんと、地方にある総合大学の教育学部では、背景、マンパワー、地域との関係性などの違いがあるので、そのままコピーアンドペーストすることは難しいと思いました。文部科学省の方針の下請けにならないように、独自の姿勢を出していきたいという点は羨ましく感じました。(教育学研究科)

●自分の大学だけではなく、文科省や教育委員会または他大学との連携や協力も必要なのだと感じた。私は、教務系事務職員ではないので指示されたことしかできませんが、できることをやりたいと思います。(事務職員)

●主体的に大学改革に取り組まれている姿勢にとっても感銘を受けました。また、教職協働の考え方はとても新鮮で、本学部・研究科の改革に教員も職員も一緒に取り組んで行けることを願います。フラッグシップ大学構想がまとまるまでの重層的な企画内容の説明も大変勉強になりました。(教育学研究科)

●教職協働について、勉強になりました。職員の方の知識が豊富で、積極的に新しいことに取り組まれている姿に刺激を受けました。(事務職員)

●熊本大学として、フラッグシップ大学の創設が実現できればいいなと思いましたが、東京学芸大学さんも試行錯誤しての実現だと思われますので、創設の実現までには時間がかかるのかなと感じました。(事務職員)

●中濱さんのお話とてもわかりやすくよかったです。(事務職員)

●とても先進的な取組をしていると思いました。熊大でも参考にできることがあると思いました。(教育学研究科)

令和5年度 第1回
教育研究活動交流会

大学教育における ICT活用

講師：塚本光夫名誉教授

R4年度より必修となった「教育とICT活用」の授業紹介をとおして、教育現場でのICTの活用の現状を教えてくださいます。また今後、大学の講義でもICT活用が求められることを見越して、演習形式で授業での活用の仕方を体験しましょう！

日時

2023年 11月 29日 (水)
13:00～14:30

場所

2-B教室

主催：熊本大学教育学部 教育研究活動推進委員会

プログラム

13:00

学部長あいさつ

13:05

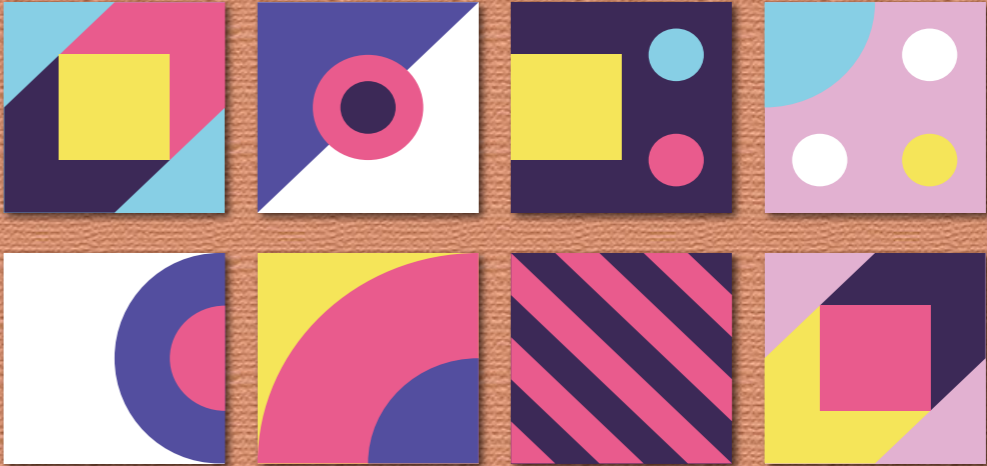
塚本先生 講演

14:30

閉会



第 4 章
教員研修用動画作成
Chapter-4 / Video creation for teacher training



教員研修用動画作成

概要

本事業における研修用動画は、校内研修と自己学習で利用するものとして制作されている。特に、1) ICTを活用した授業風景と 2) 校内研修風景の動画では、この動画を使って校内研修を行うという形式で、3) 大学教員による研修動画では、オンライン学習・自己学習も考慮して制作を行っている。1) ICTを活用した授業風景と 2) 校内研修風景の動画を見ながら、校内研修では3人から4人の班活動を実施し、班内で動画に対する気づきや自分の授業との対比や改良についての討議を通じた能力向上を目指している。3) 大学教員による研修動画では、大学教員などによる最新状況を踏まえた動画が含まれており、授業改善に向けた能力向上を目的としている。

これまでの多くの研修用動画は知識・技能を一方向で与えるものが多く、必ずしも個々の能力や団体全体としての能力向上につながっているとは限らないと考えた。そこで、校内研修用動画としては、以下を原則として制作し、動画内で知識・技能についての情報を少なくし、動画視聴によって討議を行う形式をとることとした。

① 時間を3～5分程度とする。

動画視聴時間を短くし、動画に基づいて校内研修を実施する。動画に対する気づきなどによる班活動を実施して、討議を行う。

② 音声による説明を追加する。

各動画に説明を少なくし、音声の質を一定になるように配慮する。

③ 文字による説明を追加する。

文字による説明を少なくし、視聴者が自ら考え、活発な討議となるように配慮する。

④ 資料を説明するのではなく、実際の授業風景や研修風景の動画を用いる。

受講者(児童生徒や教員)がどのような活動をしているのかを示している。特にICTをどのように活用しているのかを画面で例示することにする。

具体的には授業風景の動画は、以下の点に配慮して、制作を行う。

1. 授業全体のねらい、単元レベルの場合は単元構想を示す。
2. 本時の学習課題と、それを解決するための学習活動を映像で示す。
3. 学習活動をナレーションで説明する。ただし、学習活動がどのような効果があることを説明しすぎない。
4. 教師や学習者に必要なセリフを映像の下に文字として挿入する。
5. 資料や指導案、単元構想図などの必要な情報を提示する。
6. 授業の終わりに、どのようにして終えたのか、特に振り返りの活動を提示する。
7. 可能であれば、授業者のインタビューを入れる。

動画撮影・編集

下図の動画カメラを用いて学校での活動を撮影し、それを下図に示すようなパソコンと動画編集ソフトを用いて動画編集を行った。



(a) カメラ1



(b) カメラ2

撮影に用いたカメラ

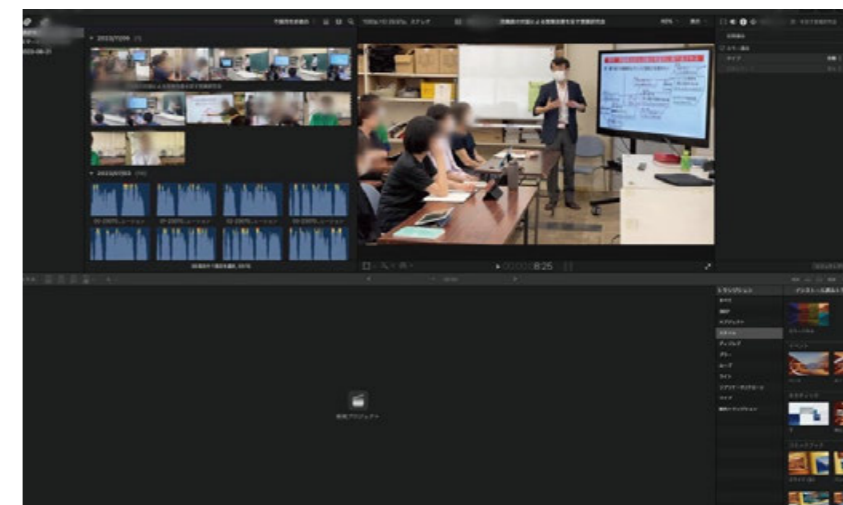


(a) パソコン1



(b) パソコン2

編集に用いたパソコン



動画編集画面の例

① ICTを活用した授業風景

ICTを活用した授業風景動画は下表の通りである。小学校、中学校、特別支援学校での授業内容を示している。

表 学校授業風景動画リスト（令和6年2月9日現在）

校種	No.	学年	教科	内容
小学校	1	1年	国語	のりもののことをしらべよう
	2	1年	算数	10を単位とする引き算
	3	1年	生活	味噌工場見学
	4	3年	理科	ゴムの力の働き
	5	4年	国語	ごんぎつね
	6	4年	保健体育	思春期の不安を和らげるためにはどうすればよいか？
	7	5年	英語	5年英語
	8	6年	国語	「防災ポスターを作ろう」
	9	6年	算数	代表選手を決める
	10	6年	英語	1年生との英語による交流
	11	6年	英語	6年英語
	12	6年	英語	6年英語
	13	6年	図画工作	造形遊び「入り口の向こうには」
中学校	14	1年	数学	「文字の式」
	15	1年	数学	文字式の意味を読み取ろう
	16	1年	数学	魔法陣
	17	1年	英語	ZoomでALTとの会話
	18	1年	技術・家庭	「材料と加工の技術による問題の解決」
	19	1年	総合的な学習の時間	「学校プロジェクト」
	20	1年	総合的な学習の時間	(STEAM)数学(数学×理科×音楽)「音のしくみを調べよう」
	21	2年	社会	「日清・日露戦争と近代産業」
	22	2年	社会	〇〇市と△△市どちらに住みたいか？
	23	2年	美術	「空想は現実を超えて」
	24	2年	保健体育	飲酒と健康
	25	2年	総合的な学習の時間	ナイストライ
	26	3年	数学	「平方根」
	27	3年	理科	運動とエネルギー
	28	3年	技術	microbitのプログラミング
	29	3年	技術・家庭	統合的な問題解決
	特別支援学校	30	小学部	自立活動
31		中学部	国語	
32		高等部	情報	



学校授業風景動画の流れの例（授業内容によって異なります）

学校授業風景動画の流れ図を上図に示す。授業内容によって異なるが、生徒の取り組みを重視し、個人活動に続いて班活動によって、より良い方向に向けて互いに意見交換を行うものである。班活動に続いて1回目の全体発表を行った後に意見交換を行い、さらなる改善を促すものとなっている。以下に学校授業風景動画の一つを取り上げ、その動画の流れを説明する。

学校授業風景動画の一例に関する解説



【動画はじめ】 授業の概要説明



復習を取り組む全体の様子。



【教員の説明を文字として追加】



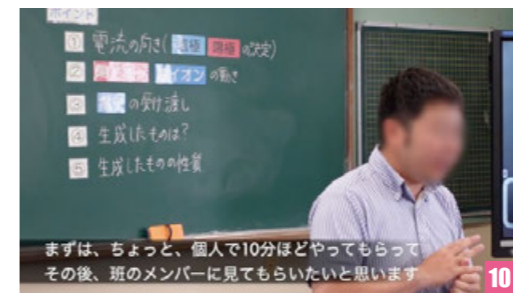
【班内で作品を披露し、話し合いながら互いの修正点を指摘する。



はじめに復習を行う。タブレット端末を用いて、生徒は復習の課題取り組みを行う。前回に実施した課題を完成させる。



教師が個別に支援する。



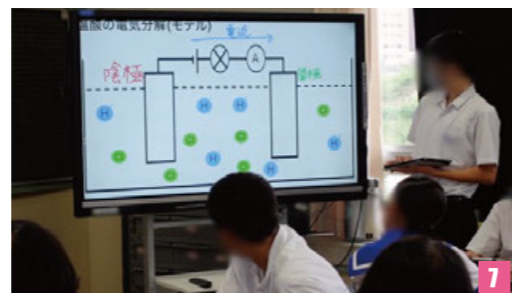
【教員の説明を文字として追加】



全体発表で生徒は修正点を指摘しあう。意見を交換することで、内容の理解が深まる。



スライドアプリのアニメーションを使う。
【作成している画面のアップ】



代表生徒が説明して、復習を行う



前回の課題を踏まえて、本時の課題を行う。



修正後の全体発表で学習内容を確認して、授業を終了する。



スライドアプリを使って説明資料を作成する。



本時の課題説明



【作成している画面のアップ】



授業者のインタビュー内容を動画の最後に挿入する。



文字を挿入して、授業者の説明を明確にする。
【動画終了】

2 校内研修風景動画

校内研修風景動画は実際に校内研修を実施している場面を動画に編集したものである。この動画を視聴して、各校で校内研修を実施する場合のモデルとなることを期待したものである。下表に動画リストを示す。

下図に授業の流れを示す。各自の授業に関する問題を提起し、班でまとめて課題設定を行う。次に課題と見通しについてタブレットなどの情報機器を用いてまとめる。そして班別に全体発表を行い、全体での情報共有を行う。最後に全体に関する振り返りを行う。

表 校内研修動画リスト (令和6年2月9日現在)

	校種	No.	研修内容
1	小学校	1	夏季研修会 (アプリ研修)
2	中学校	1	カリキュラム・マネジメント
3		2	アプリ研修会
4		3	アプリ研修会
5		4	授業研究会
6		5	授業研究会
7		6	授業研究会
8		7	実践発表会
9	小中特別支援	1	困り感のある子どもへの対応

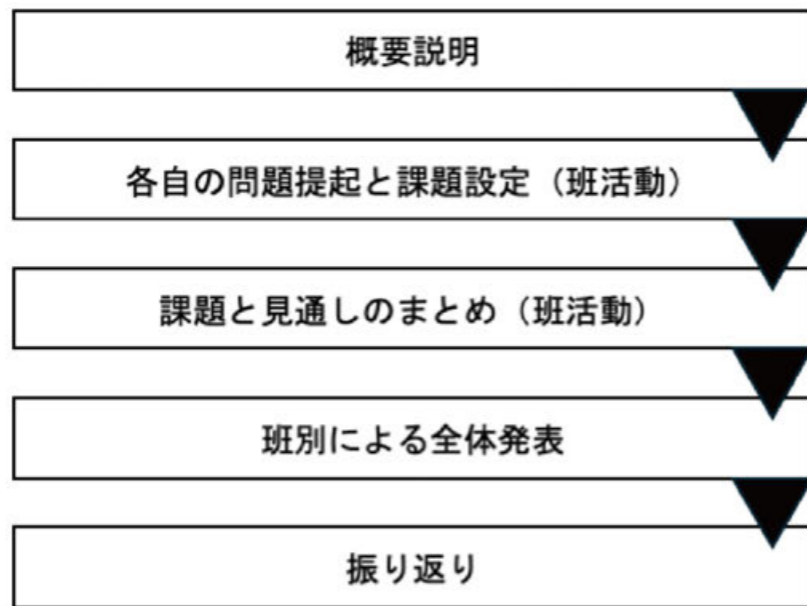
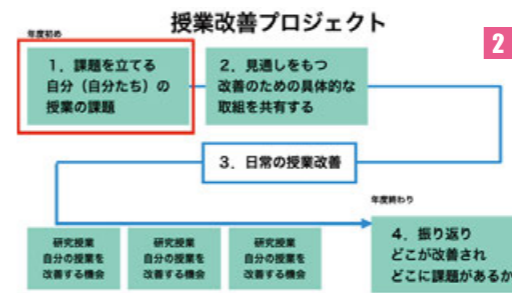


図 研修用動画の流れの例 (研修内容によって異なります)



【動画はじめ】
研修内容の概要説明



【資料提示】
ナレーションを用いて、研修内容のあらましについて資料を提示しながら説明する。



3人程度の班を組み、意見交換により自分の授業の問題点を発見し、課題を設定する。

問題を発見する 自分の授業の問題点は？
例 いつも特定の子ども発言で授業を進めてしまう
振り返りを書かせればなしになってしまう

課題を設定する 何に取り組むべきか？
例 すべての子どもたちの意見を生かしたい
振り返りを次の時間に生かしたい

見通しをもつ こうすればよいのでは？
例 授業支援ツールを使って全員の意見を共有する
授業の最初に、電子黒板で「良い振り返り」を紹介する

【資料提示】
問題発見、課題設定、見通し設定について資料を提示しながら説明する。



課題と見通しをタブレット端末にまとめる。この活動はICTのスキルアップにもつながる。



【班で発表を行い、全員で情報の共有を行う。資料を提示しながら説明する。



全体を通して振り返りを行い、意見交換により学び方の学習につながる。数人への本研修会に対する感想をインタビュー形式で加える。
【動画終了】



動画配信について

上記動画は下図のようにWebページからログインして、LMSのページ(教員研修の高度化に資するモデル開発事業LMSの図を参照)に移動し、ユーザ管理に基づいて動画を視聴できるようにする。教員研修の高度化に資するモデル開発事業Webページは下記の通りである。



教員研修の高度化に資するモデル開発事業Webページ
<https://rindo.educ.kumamoto-u.ac.jp/>

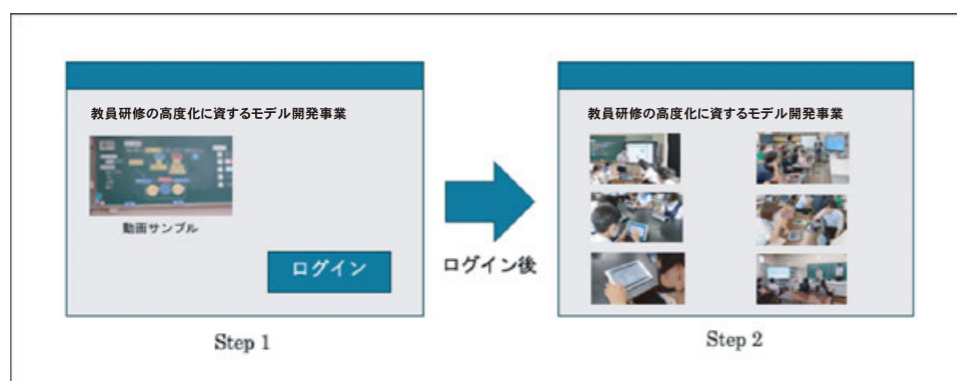


図 Webページによる動画配信方法







図 教員研修の高度化に資するモデル開発事業LMSのイメージ

教員研修用動画の一例

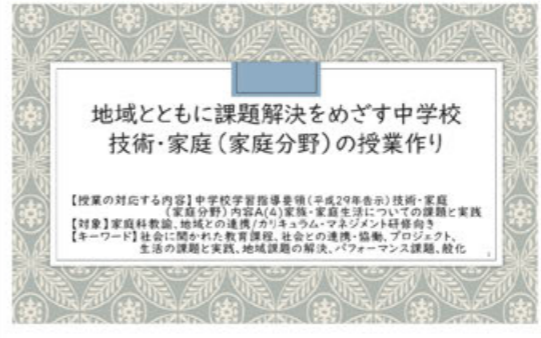
制作者	八幡英幸・今井伸和・金井義明・宮原大輔		
タイトル	道徳科を核とするカリキュラム・マネジメント		
キーワード	道徳、カリキュラム・マネジメント、評価、改善、PDCAサイクル		
校種	小学校	教科	道徳科、その他の教科等
概要			
<p>道徳科の年間指導計画を「つくり」「動かす」ために</p> <p>熊本市立白川小学校の実践を例に、「道徳科を核とするカリキュラム・マネジメント」の進め方を解説します。これまで不足していた評価と改善の取組を行い、PDCAサイクルを回していく様子を紹介します。道徳科の年間指導計画を「つくり」「動かす」ためのヒントを見つけていただければ幸いです。</p>			

制作者	熊本大学教育学部附属幼稚園		
タイトル	段ボールを使った自由遊び		
キーワード	段ボール、遊びの展開、主体性の育成支援		
校種	幼稚園	教科	
概要			
<p>リズム室いっぱい段ボールの空き箱をたくさん用意して、子どもたちが自由に活動できる場を設定しました。そこでの子どもたちの素材との関わり、遊びの展開、目的に向かっての工夫、友だちとの協働的な取り組みなどを見ながら、主体的な学びを促す環境構成や支援のあり方について考える材料にいただけたと思います。</p>			

制作者	大塚芳生		
タイトル	出会い直しのすすめ		
キーワード	再アセスメント（生徒理解）、指導法の改善、個別最適な学びと協働的な学びの視点		
校種	幼・小・中・高	教科	特別活動
出会い直しのすすめ 		概要	
<p>1. テーマについて</p> <p>2. 協働的に事例検討</p> <p>3. 省察 (Reflection)</p>   <p>熊大型研修モデル</p>		<p>「どうして、あの子どもは、あんな行動をするのだろう」等と悩みを抱える先生方に、ヒントとなる動画で構成しています。</p> <p>また、ICTを活用した研修スタイルを提案しています。普段の授業でのICT活用方法に繋げていただければ幸いです。</p>	

制作者	西陽平（教職大学院生・中学校技術科現職教員）		
タイトル	木材の形状記憶特性を活かしたものづくり		
キーワード	材料と加工技術		
校種	中学校	教科	技術
Q、考えてみましょう		概要	
 <p>木材はピンの口より大きいのにあ…どうやって入れたんだろう？</p>		技術・家庭科（技術分野）教員研修（50分）	
		1. 木材の特性を知る（10分） 2. 製作してみる（25分） 3. 教材化について考える（10分） 4. 学びをふりかえる（5分）	

制作者	楊萍		
タイトル	青少年向けのグローバルな木育の実践		
キーワード	材料と加工技術、木育		
校種	中学校	教科	技術
Some Practices of the Global Wood Education for Youth		概要	
 <p>Yang Ping, Faculty of Education  Kumamoto University</p>		外国ルーツを持つ生徒に対する技術・家庭科(技術分野)の授業づくりの参考になる英文ビデオ教材: 世界各国で行われた「グローバルの木育実践」です。	

制作者	八幡（谷口）彩子・上國料 由己子		
タイトル	地域とともに課題解決をめざす中学校技術・家庭（家庭分野）の授業作り		
キーワード	社会に開かれた教育課程、社会との連携・協働、プロジェクト、生活の課題と実践、地域課題の解決、パフォーマンス課題、般化		
校種	おもに中学校	教科	家庭/技術・家庭（家庭分野）
		概要	
		熊本大学教育学部附属中学校 上國料由己子教諭が行った「人や社会を幸せにする「地域の人々との協力・協働」」（家庭分野 内容A(4) 家族・家庭生活についての課題と実践）の授業をもとに、地域課題の解決のために、ゲストティーチャーを活用し、課題解決に取り組む授業のあり方について考えます。	

5

第5章

「教師が育つ」校内研修・ 授業研究のモデルについて

Chapter-5 / "Teacher development" in-school training/
About the lesson study model





教員研修の高度化に資するモデル開発事業
「教師が育つ」校内研修モデルの開発及び普及

熊本大学大学院教育学研究科 特任教授 前田康裕

① 背景と目的

(1) 授業改善とGIGAスクール構想

現行学習指導要領(2017)では、「何を学ぶか」だけでなく、「どのように学ぶか」も重視している。いわゆる「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」である。社会がどんなに変化しても、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、判断して行動し、豊かな未来を共に創造できる人間を育てるために、授業方法そのものの改善が求められている。GIGAスクール構想によって全国的に配備されたタブレット型端末も、こうした授業改善を推進するために必要な「学習の道具」として活用されるべきものだが、現実的には従来型の授業にタブレット型端末の使用を加えただけに留まっている授業も多い。また、個々の教員のICTスキルに依存する傾向があり、教員間や学校間によって、その活用による授業改善には大きな格差が生じている。

(2) 一般的な校内研修の問題点

年度当初に研究主任が立案した学校の研究テーマに従って数名の教員が研究授業を行い、年度終わりに研究論文の形でまとめるといったこれまで一般的に行われてきた校内研修が1人1人の教員の授業改善に有効に機能しているかといえば、必ずしもそうではない。そうした方法では、以下の問題点が生じていると考えられるからである。

- ① 学校の研究テーマが、1人1人の教員にとっての「自分事」として捉えられにくい。
- ② 研究授業及び授業研究会が、1人1人の教員の授業改善につながりにくい。
- ③ 1人1人の教員の一年間の研究成果が、学校全体の教員に共有されない。

(3) 教員による探究的な学びの必要性

中央教育審議会(2022)は「『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について」において、以下のように教師による探究的な学びの必要性を提言している。

『主体的・対話的で深い学び』を実現することは、児童生徒の学びのみならず、教師の学びにも求められる命題である。つまり、教師の学びの姿も、子供たちの学びの相似形であるといえる。

(中略・・・前田)

これからの時代には、日本社会に根差したウェルビーイングについて考察しつつ、教師自らが問いを立て実践を積み重ね、振り返り、次につなげていく探究的な学びを、研修実施者及び教師自らがデザインしていくことが必要になる。あわせて、教育委員会で実際に研修に携わる指導主事等に対し、研修デザインに関する学び直しの機会が提供されるべきである。

確かに、教師による探究的な学びによる研修が実現できれば、そのこと自体が「主体的・対話的で深い学び」となり、体感的にその良さや方法が理解できると考えられる。

② 方法

(1) 教員研修開発のコンセプト

松尾睦(2021)は、クリスティーン・ロビチェック(2019)が提唱する「変革や改善のためのスキル」を引用し、①変革の準備、②計画性、③資源の活用、④意図的行動の4つの「自己変革スキル」を説明している。これを教員研修にあてはめると、教員が自分の中で変える必要があることを理解し、そのための実現可能な計画を立て、研究授業等から得られた情報を自己変革の資源として活用しながら成長していくモデルが考えられる。

ディヴィッド・コルブ(2018)は、「具体的経験」「内省的観察」「抽象的概念化」「能動の実験」の4つのプロセスで構成される経験学習モデルを提唱している。教員研修の文脈にあてはめると、研究授業や授業研究会で得た具体的な経験を抽象的に考察して応用可能な言葉に概念化することで、自己成長に必要な知見を得られることになる。

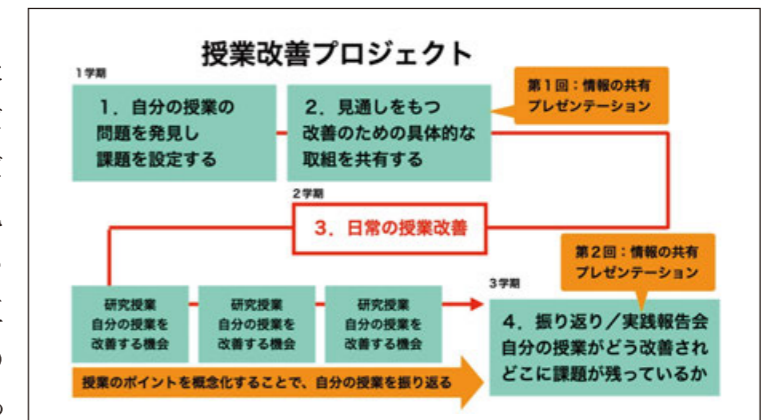
ジョン・ハッティら(2022)は、「他の人と一緒に学ぶことで、より多くのことを学ぶことができる」という学習者の信念をコレクティブ・エフィカシー(collective efficacy)と呼んでいる。それがうまく機能すれば、集団の力は強くなり、学習を加速させると説明しており、教師のコレクティブ・エフィカシーが生徒の成績を高める要因になることを示している。教員研修においては、1人1人の教員の課題を個別に解決していくのではなく、協働的に解決していくような組織的な取組が必要になると言えるだろう。

(2) 授業改善プロジェクト

上述した先行研究を基にして、筆者は「授業改善プロジェクト」を立案し、2023年度に複数の学校の校内研修で実施した。概略を図1で示す。

1学期には、1人1人の教師が学校の研究テーマに沿って、自分の授業の問題点を発見して個々の課題を立てる。たとえば、「振り返りを充実させるにはどうしたらよいか」「タブレット端末を活用した対話型の授業をどう実現するか」といったものであり、教員1人が1つの課題を設定する。その課題解決のための具体的な取り組み(見通し)をチームで考えてプレゼンテーションを行い、教員全体で共有する。チームの構成メンバーは、校種や学校規模によっても異なるが、学年チームや希望する教科ごとにチームを編成する場合が多い。中学校においては、「ICT」や「振り返り」といった課題ごとにチーム編成を行うところもあった。

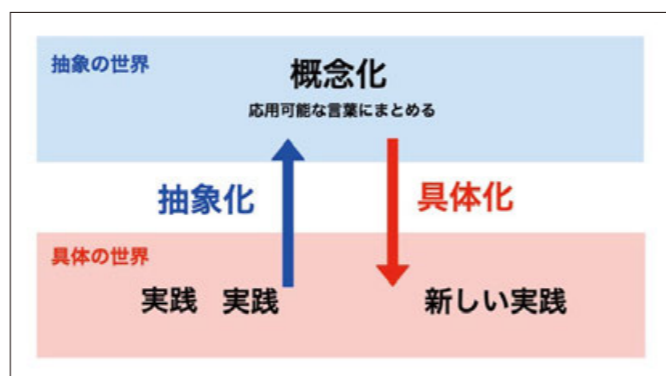
2学期にかけては、研究授業と授業研究会を重ねていく。ただし、公開された授業を吟味するだけではなく、そこから得られた知見を対話によって「概念化」していく。たとえば、「子ども同士の相互評価が重要だ」とか「自己評価のための評価基準が必要だ」とい



〔図1〕



た抽象化ができれば、応用可能な概念として共有されることになる。さらに、「それが自分の授業で実現できているのか」と自らに問うことによって、自身の授業を振り返って、改善に生かしていくようにしていく。つまり、他者の授業から自分の授業改善の知見を得られることになるわけである。そのプロセスを図2に示す。



〈図2〉

3学期は、1人1人の教員がそれぞれの課題に向き合い実践したことをプレゼンテーションして学校全体で共有する。そのことによって、必要な情報を収集・編集して発信するという教員自身の情報活用能力を高めるだけでなく、プロジェクト全体を振り返り、自分や仲間の成長を実感できるところが最大のメリットとなる。ここで重要なことは、成功事例の発表会ではなく、自分の課題に向き合い試行錯誤してきたプロセスを共有することで、「課題解決の方法」を学び合うことができるということである。

(3) 調査方法

研修の効果を検証するために、授業改善プロジェクトに参加した学校の教員に、実践報告会が終了した後、選択肢と自由記述による質問紙調査を実施した。

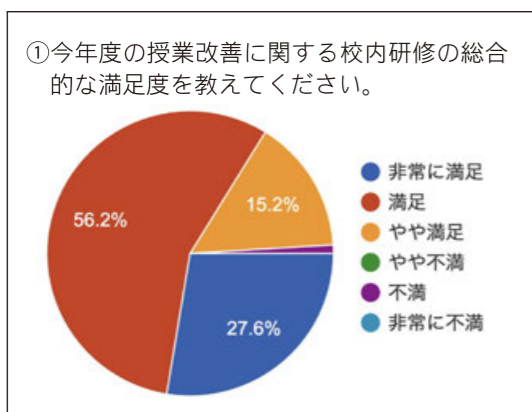
(4) 普及方法

授業改善プロジェクトは、従来の校内研修とは異なり、教員間の対話による内省を促すので、他の学校にはイメージしにくい。特に「概念化」のプロセスは、経験が乏しい教員には理解しにくいと予想される。そこで、プロジェクトに参加した学校に依頼して、その様子を動画コンテンツとして公開できるようにする。

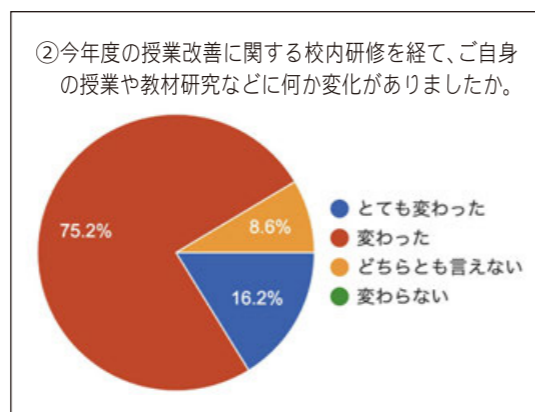
3 調査結果

2024年2月13日現在での質問紙調査の結果を以下に示す。(自由記述の結果は割愛)

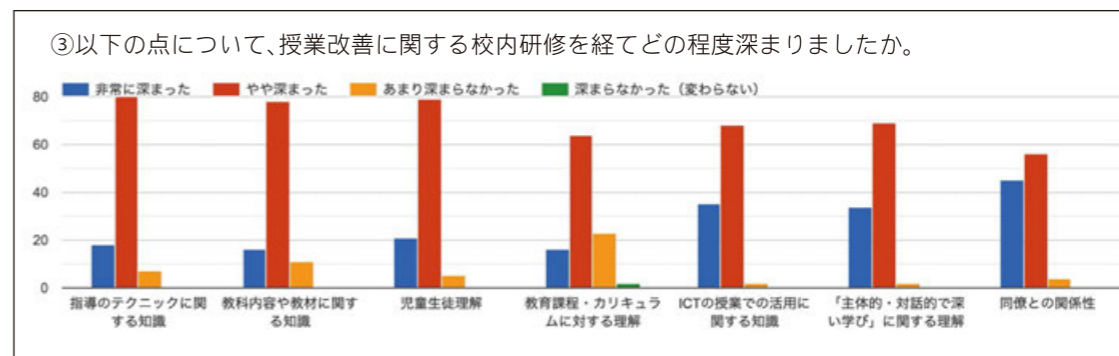
調査対象者：小中学校教職員 105人



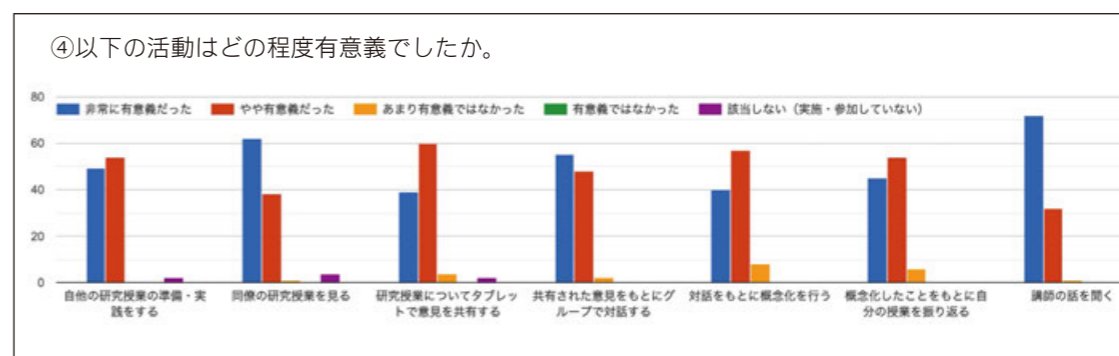
〈図3〉



〈図4〉



〈図5〉



〈図6〉

4 考察

研修全体への満足度や自分の変化に関しては、良好な結果を得られており、特に「ICTの授業での活用に関する知識」や「主体的・対話的で深い学び」に関する理解が深まっている。また、特に有意義な活動として「同僚の研究授業を見る」「共有された意見をもとにグループで対話する」ということが挙げられており、そのことが「同僚との関係性」の高まりにもつながっていると考えられる。

自由記述からその要因を考察すると、教師1人1人が自分の授業の問題点から問いを立て、それを意識しながら実践を積み重ねたことによって、自分の変容が自覚できたからだと推察できる。また、同僚との対話を繰り返すことで常に自分の授業を振り返ることができたことも高評価の要因として考えられる。

今後は、授業改善プロジェクトの流れを動画コンテンツとして公開することによって、その普及を図るとともに、その効果も検証していきたい。

参考文献

文部科学省(2017) 小学校学習指導要領、中学校学習指導要領
中央教育審議会(2022) 「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について
松尾睦(2021) 仕事のアンラーニング:同文館出版
デイヴィッド・コルブ(2018) 最強の経験学習:辰巳出版
ジョン・ハッティ、レイモンド・スミス(2022) スクールリーダーのための教育効果を高めるマインドフレーム:北大路書房



実践報告

生徒指導研修 テーマ「出会い直しのすすめ」

熊本大学大学院教育学研究科(教職大学院) 教授 大塚 芳生

① 本研修の内容

本研修は、「どうして、あの子どもは、あんな行動をするのだろう」等と悩みを抱える先生方にとって「困った子」と捉える見方から、個別最適な学びの視点で「困っている子」への見方に捉え直すポイントや、どんな指導方法で、どの様にこの「困っている子」を育てていけば良いのかについて、ヒントとなる内容である。

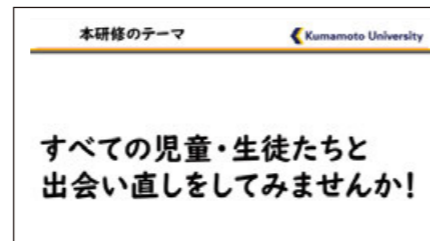
「困っている子」への見方は、アセスメントの方法や行動分析の方法等を示している。

② 熊大型研修モデル

知識伝達型の校内研修からの脱却として、研修参加者自身が課題に向き合い、協働的な学びの視点で、この問題を解決していくアクティブ・ラーニング型の研修となっている。

(1) テーマについて

研修テーマ「出会い直しのすすめ」において、日ごろ気になる児童生徒を想起させ、個別最適な学びの視点からどんなことに困っているのか考えさせることで、研修テーマに迫った。

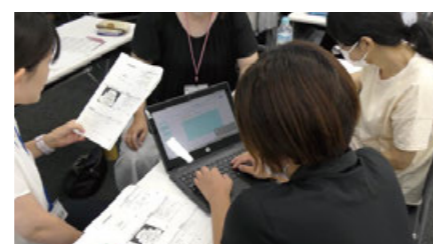


(2) 協働的に事例検討

まず、小学校3年担任の悩みとして児童が困っている事例を確認し、研修参加者がどのように指導していくのか個人で考えをまとめる。



次に、3人~4人の班で司会・記録・発表者を決めて最適な指導方法について協議し、ICTを活用してスライドにまとめる。その後、研修参加者全員で各班から提出されたスライドを共有して、最適な指導法について協議を行う。



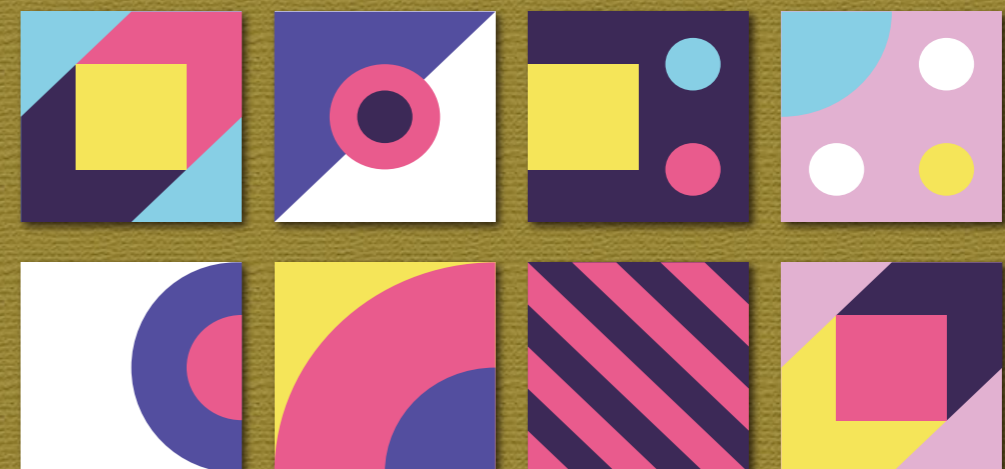
その後、講師から児童生徒の行動の見方や児童生徒を再度アセスメントすることの重要性について、具体例を示しながら学びを深めていった。

(3) 省察 (Reflection)

省察として、本研修での学びや今後の実践に繋げていきたいことについて個人の考えをまとめる。その後、先ほどの班で今日の学びを振り返り、ICTを活用してスライドにまとめ、全体で共有する。



第6章 総括シンポジウム Chapter 6/General symposium



文部科学省委託事業「教員研修の高度化に資するモデル開発」成果発表
熊本大学大学院教育学研究科・教職員支援機構 合同セミナー報告

●開催日時:令和6年3月9日(土)13:30~16:30

テーマ

教師の学び方改革!
~新たな教師の学びを考える~

形式

ハイフレックス方式
(対面 + Zoom ミーティング)

参加者

参加者 対面 45人+遠隔 257人= 302人

●合同セミナー・成果発表の様子



開会挨拶
教育学部 副学部長 黨 武彦



開教職員支援機構からの説明
『令和の日本型学校教育』を担う新たな教師の学び
独立行政法人 教職員支援機構
理事長 荒瀬 克己 氏



モデル開発事業:成果報告
熊本大学名誉教授 塚本 光夫



「教師が探究する校内研修をどう実現するか」
(パネリスト)
・教職員支援機構 理事長 荒瀬克己 氏
・熊本市立桜山中学校 校長 田口恵子 氏
・熊本市立楠中学校 校長 平生典子 氏
・益城町立津森小学校 教諭 松本秀之 氏
(コーディネーター)
・熊本大学大学院教育学研究科
特任教授 前田 康裕

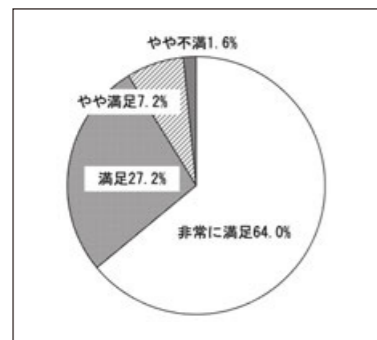
開会	13:30	挨拶 教育学部副学部長 黨 武彦
教職員支援機構からの説明	13:35	『令和の日本型学校教育』を担う新たな教師の学び 独立行政法人教職員支援機構理事長 第12期中央教育審議会 会長 荒瀬 克己 氏
モデル開発事業:成果報告	14:35	熊本大学名誉教授 塚本 光夫
休憩	15:10	
パネルディスカッション	15:20	「教師が探究する校内研修をどう実現するか」 パネリスト ・教職員支援機構 理事長 荒瀬 克己 氏 ・熊本市立桜山中学校 校長 田口 恵子 氏 ・熊本市立楠中学校 校長 平生 典子 氏 ・益城町立津森小学校 教諭 松本 秀之 氏 コーディネーター ・熊本大学大学院教育学研究科 特任教授 前田 康裕
閉会	16:20	● 事後アンケート依頼 ● 挨拶 熊本大学教職大学院専攻長 藤中 隆久



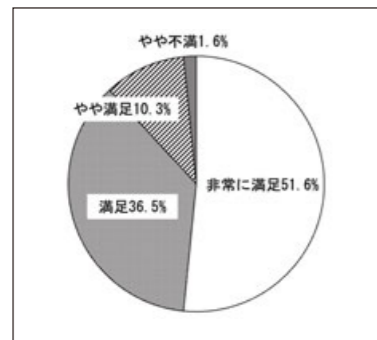
閉会挨拶
熊本大学教職大学院専攻長 藤中 隆久

●アンケート結果

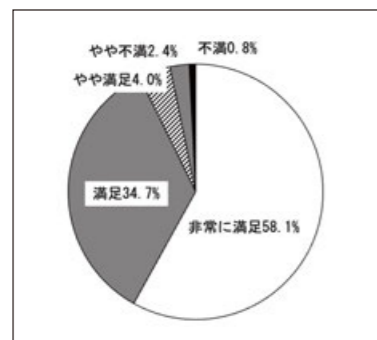
終了時(16:20)にオンラインによるアンケートを実施した。教職員支援機構からの説明、モデル開発事業：成果報告、パネルディスカッションそれぞれに対して「非常に満足、満足、やや満足、やや不満、不満、非常に不満」の6件法によるアンケートを実施した。
以下がその結果で、満足が高いことがわかる。



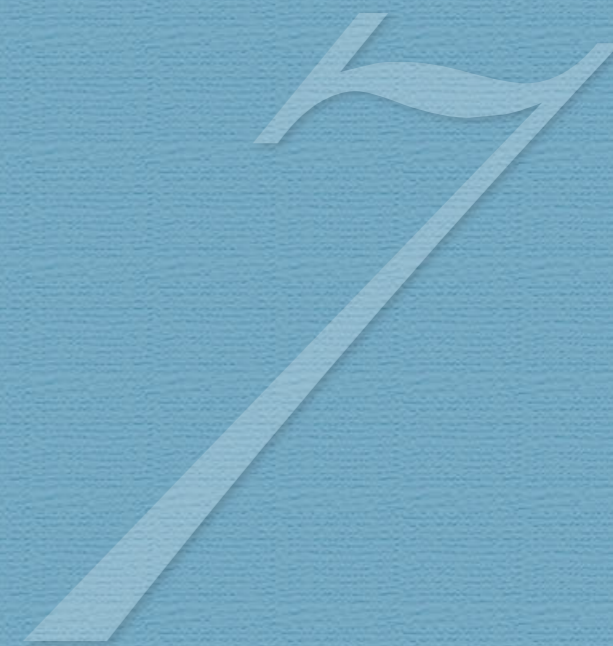
●教職員支援機構からの説明に対するアンケート結果
(回答数:125件)
「非常に満足」と「満足」を併せて91.2%



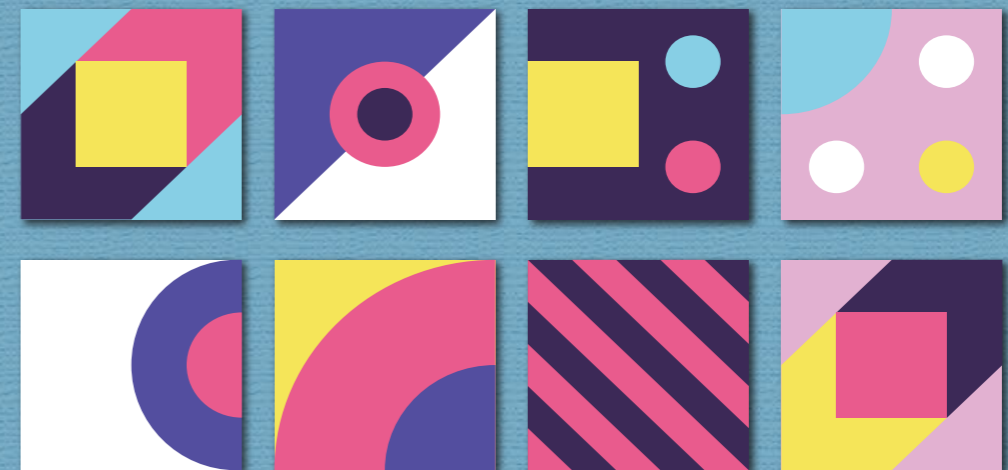
●モデル開発事業：成果報告に対するアンケート結果
(回答数:126件)
「非常に満足」と「満足」を併せて88.1%



●パネルディスカッションに対するアンケート結果
(回答数:124件)
「非常に満足」と「満足」を併せて92.8%



第7章
資料編
Chapter-7 / Materials



教員研修の高度化に資するモデル開発事業 事業計画書

実施テーマ	ポストコロナのGIGAスクールに照準を合わせた「教師が育つ」校内研修・授業研究モデルの開発及び普及
-------	---------------------------------------------------

選択テーマ	教員研修や授業研究の高度化に関すること
企画の概要① (200字以内)	ポストコロナのGIGAスクール構想に照準を合わせた「教師が育つ」校内研修・授業研究のモデルの開発及び普及を進め、「協働的な教師の学び」の実現をめざす。大学では、ニーズを踏まえた研修動画の作成・配信、附属学校が開発・試行したICT活用手法の紹介、ワークショップ型研修への転換、 教育委員会 では、大学が配信する動画を活用した研修の実施、ICTを活用した校内研修や授業研究の提案、ワークショップ型研修の普及等に取り組む。
企画の概要②	別紙様式2のとおり。

1) 実施体制		
所属部署・職名	氏名	役割分担
熊本大学大学院教育学研究科・教授 教育学部長・研究科長	藤田 豊	事業統括
熊本大学大学院教育学研究科・教授 教職実践開発専攻長	藤中 隆久	事業推進委員長、教職大学院と教育委員会・教育センターとの連携窓口
熊本大学大学院教育学研究科・教授 教育学部附属教育実践総合センター長	山城 千秋	教育学部と教育委員会・教育センターとの連携窓口
熊本大学大学院教育学研究科・教授 副研究科長・副学部長	田口 浩継	熊本県教育委員会との連携促進（熊本県教育委員）
熊本大学大学院人文社会科学部 教授、副学部長	黨 武彦	教育学部における教員研修との連携促進
熊本大学大学院教育学研究科・教授 附属学校統括長	井福 裕俊	附属学校における教員研修研究統括
熊本大学名誉教授	塚本 光夫	熊本県教職員研修（ICT研修）実施担当 教職大学院情報教育研修会担当
同大学院教育学研究科・シニア教授	前田 康裕	校内研修等教員研修に関する専門的知見提供
熊本大学大学院教育学研究科・シニア教授	太田 恭司	元熊本県立教育センター所長、研修連携協力
同	濱平 清志	元熊本市教育次長、元熊本市教育センター所長、研修連携協力
同	浦川 健一郎	元熊本県立教育センター所長、研修連携協力
同	塩津 昭弘	元熊本市教育次長、Kumamoto Education Week 担当

熊本県教育庁総括審議員兼市町村教育局長	古田 亮	熊本県小中学校教員研修の統括
熊本県立教育センター所長	塩村 勝典	熊本県立教育センターにおける教員研修統括・教職大学院との連携
熊本市教育委員会事務局教育次長	田口 清行	熊本市教員研修の統括
熊本市教育センター所長	澤田 伸一	熊本市教育センターにおける教員研修統括・教職大学院・附属学校等との連携統括
あおば法律事務所	田中 真由美	動画作成・編集に関する法的専門知識提供
人社・教育系事務課 経理担当・係長	坂本 知昭	事務処理統括

2) 課題認識
<p>教員免許状更新講習の発展的解消、教育公務員特例法改正等により、令和5年4月から新たな教員研修推進体制による取組が開始される。本学教育学部・教職大学院でも、熊本県・市教育委員会や教育センターと緊密に連携し、この取組を強力に支援する必要がある。</p> <p>他方、学校現場においては、この3年余りのコロナ禍の下でICT活用が急速に進み、児童生徒の学習だけではなく、校内研修や授業研究にも様々な形でデジタル技術が利用されるようになっており、その一層の有効活用が教員研修の充実の大きな鍵の一つとなっている。しかしながら、ポストコロナのGIGAスクールにふさわしく、校内研修や授業研究会におけるICT活用をさらに進め、「教師が育つ」校内研修・授業研究のモデルを開発し、普及させる上では、以下に挙げるような課題がある。</p> <p><教育学部・教職大学院側の課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 過去の教員免許状更新講習を含め、現職教員からの評価が高い研修プログラムが多数あるにも関わらず、それを動画化しオンライン配信したり、最新の技術を用いた研修Webシステムに組み込んだりするなど、新たな形で提供する体制が整っていない。 コロナ禍の下で実施された附属学校の研究発表会や研修会では、様々なICT活用の方法が試され、全国から多数の参加者を集めたが、地域の学校にそのノウハウが紹介されていない。 教職大学院教員が作成した教員研修用動画が熊本市教育センターのWebページで公開されているが、講義スタイルのものが多く、「協働的な教師の学び」を意識したものとなっていない。 <p><教育委員会・教育センター側の課題></p>

- ・熊本県立教育センターでは、オンデマンド型の研修動画コンテンツ等の充実を進めているが、ICT活用の水準や校内研修の実施状況には地域差がある。
- ・熊本市ではGIGAスクール構想を全国に先駆けて具現化し、教育センターを中心にICT活用に基づく校内研修のスタイルを普及させようとしているが、学校間の格差がある。
- ・県内各地の学校へ大学教員が出向く形での研修が実施されているが、遠隔地を含む県全体への講師派遣には困難がある。
- ・熊本市教育委員会は、大学教員を校内研修の講師として派遣するアドバイザー事業を実施しているが、マッチングやスケジュール調整に課題があり、研修の内容は従来型の講話が中心である。

3) 事業の目的

本事業の目的は、本学教育学部・教職大学院、熊本県・市教育委員会、教育センター等が連携協働し、**ポストコロナのGIGAスクールにふさわしく、校内研修や授業研究会におけるICT活用を進め、「協働的な教師の学び」を支援すべく、上述したような諸課題を解決し、「教師が育つ」校内研修・授業研究のモデルを開発し、普及させること**である。

そのため、**＜教育学部・教職大学院側＞**では、学校現場のニーズを踏まえた研修動画の作成及びオンライン配信、最新の技術を用いた研修Webシステムへの組み込み、附属学校の研究発表会等で試行されたICT活用の手法の紹介、大学教員が講師を務める教員研修の方法及び内容の改善（ワークショップ型研修への転換）などの取組を進める。また、これと連動し、**＜教育委員会・教育センター側＞**では、教育学部・教職大学院が配信する研修プログラムの活用方法の提案、附属学校で試行されたICT活用の手法を用いた校内研修等の実施に関する提案、「協働的な教師の学び」を支援するワークショップ型研修の普及などの取組を進める。さらに、本事業で開発された校内研修・授業研究モデルが、教員養成課程を有する他大学や他県の学校現場でも活用されるよう、広く情報発信を行う。

4) 事業の成果目標

- ① 教育学部・教職大学院で作成され、オンライン配信又は新たな研修Webシステムに組み込まれた研修用動画：30本程度
- ② 附属学校の研究発表会等で試行されたICT活用の手法を活かした地域の学校における校内研修・授業研究会：20件程度/年
- ③ 教育学部・教職大学院から、熊本県・市教育委員会等が実施する研修及び地域の学校の校内研修への講師派遣：100件程度/年
- ④ ①～③の取組の方法及び内容についての肯定的評価：8割以上

5) 事業の具体的な内容・取組方法

1. 熊本県・市教育委員会、教育センター、小中学校校長会の代表を招き、本学において毎年開催されてい

る「**教職大学院教育課程連携協議会**」の下に、教員研修の高度化について検討する「**教員研修高度化部会**」（仮称）を新たに設置し、以下の各取組の進め方について協議する。

2. 新たな校内研修・授業研究モデルの開発と普及を効果的に進めるため、教育学部・教職大学院と教育委員会・教育センターが連携し、以下の各項目についての情報収集及び情報共有を行う。

- ・現職教員・学校現場の研修ニーズ
- ・校内研修・授業研究の実施状況
- ・他大学（フラッグシップ大学等）・他地域の先進事例
- ・「協働的な教師の学び」に関する先行研究

3. 教育学部・教職大学院側では、次のような具体的な取組を進める。

- ・「協働的な教師の学び」に資する教員研修用コンテンツを作成するとともに、遠隔地からも利用できるよう、動画化し、オンライン配信又は新たな研修Webシステム（一例として、NeWork（NTTコミュニケーションズ）のようなオンラインワークスペース）に組み込む体制を整備する。その際、学校現場のニーズを踏まえ、STEAM等の分野横断的な教育に資する内容、地域教材の活用に関する内容、児童生徒の発達や学習支援に関する内容等を取り入れる。
- ・附属学校の研究発表会等で試行されたICT活用の手法を、地域の学校における校内研修や授業研究で利用できるよう整理し、紹介する。
- ・大学教員のICT活用能力やファシリテーション能力を高め、教員研修の内容を従来型の講話から、個人及び組織の一員としての教員の成長をもたらす「協働的な教師の学び」を支援するワークショップ型に転換する。

4. 教育委員会・教育センター側では、次のような具体的な取組を進める。

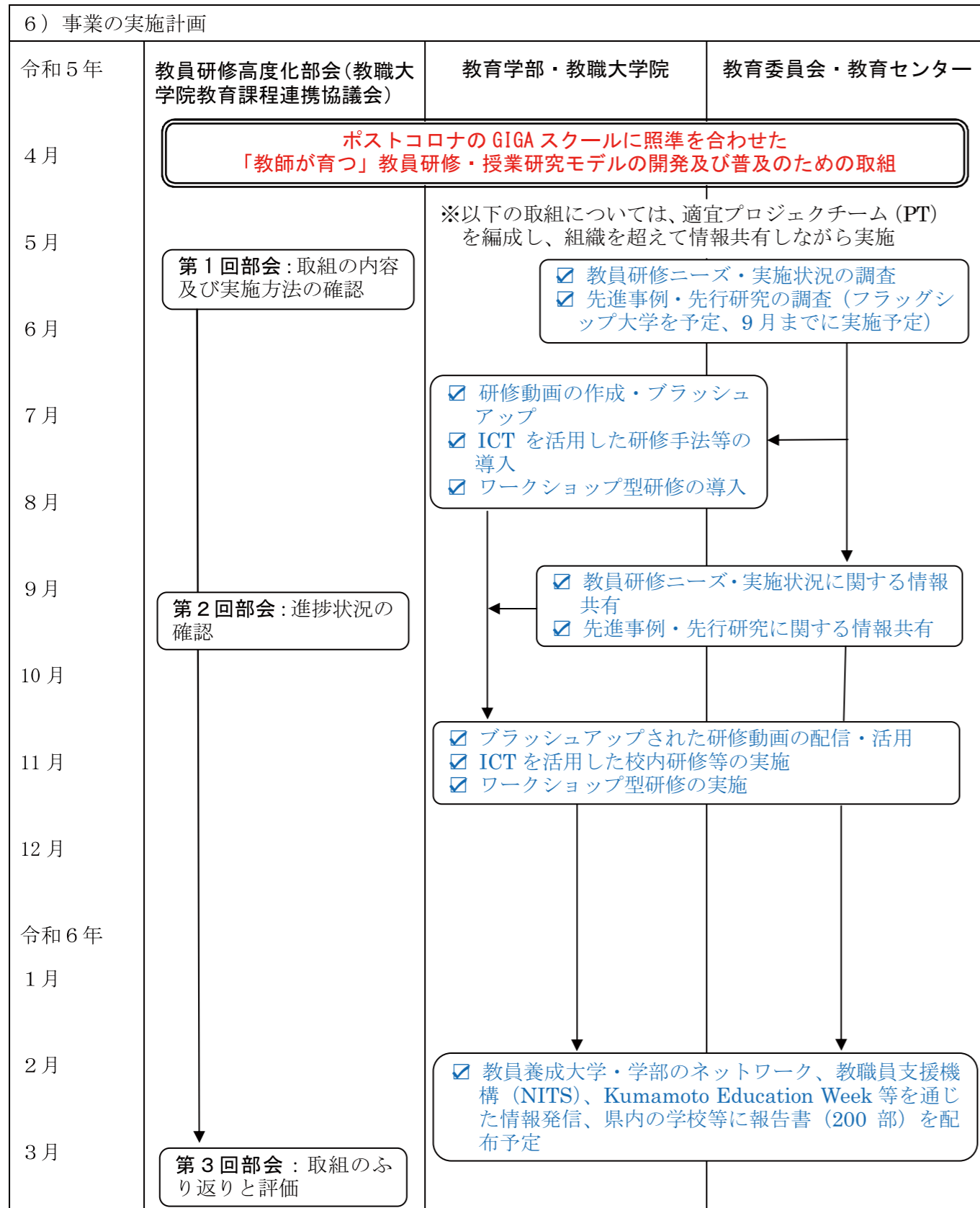
- ・教育学部・教職大学院が配信又は新たな研修Webシステムに組み込む研修プログラムについて、県・市及び学校現場の研修プログラムと組み合わせた利用方法を検討し、その活用を提案する。
 - ・附属学校の研究発表会等で試行されたICT活用の手法について、地域の学校における校内研修や授業研究での利用方法を検討し、その活用を提案する。
 - ・教育学部・教職大学院と連携し、研修プログラムのオンライン配信、校内研修や授業研究のためのICT活用、個人及び組織の一員としての教員の成長をもたらす「協働的な教師の学び」を支援するワークショップ型の研修など、「教師が育つ」校内研修・授業研究モデルの普及に努め、その効果を検証する。
5. 本事業で開発された校内研修・授業研究モデルを、教員養成課程を有する他大学や他県の学校現場でも活用できるよう、広く情報発信を行う。その際、九州地区については九州教員研修支援ネットワーク（事務局：福岡教育大学）、日本国内については独立行政法人教職員支援機構（NITS）との連携、国際的にはKumamoto Education Week等の情報発信の機会を積極的に活用する。

さらに、将来展望として、本事業の成果を活用し、例えば次のような研修のサイクル（インターバル研修）の構築に着手することが考えられる。

- 集合研修（対面でのワークショップ型研修）で研修課題の明確化と1年間の研修ビジョンの構想）
 - ⇒ 各学校での実践 ⇒ 班別交流（オンラインで成果と課題を共有）
 - ⇒ 各学校での実践 ⇒ 班別交流（オンラインで成果と課題を共有）
 - ⇒ 各学校での実践 ⇒ 全体研修（オンラインで成果と課題を共有し次年度の構想を作成する）

※上記の研修サイクルを構築することにより、研修者を主語とした個別最適で協働的な学びの往還を実現する。



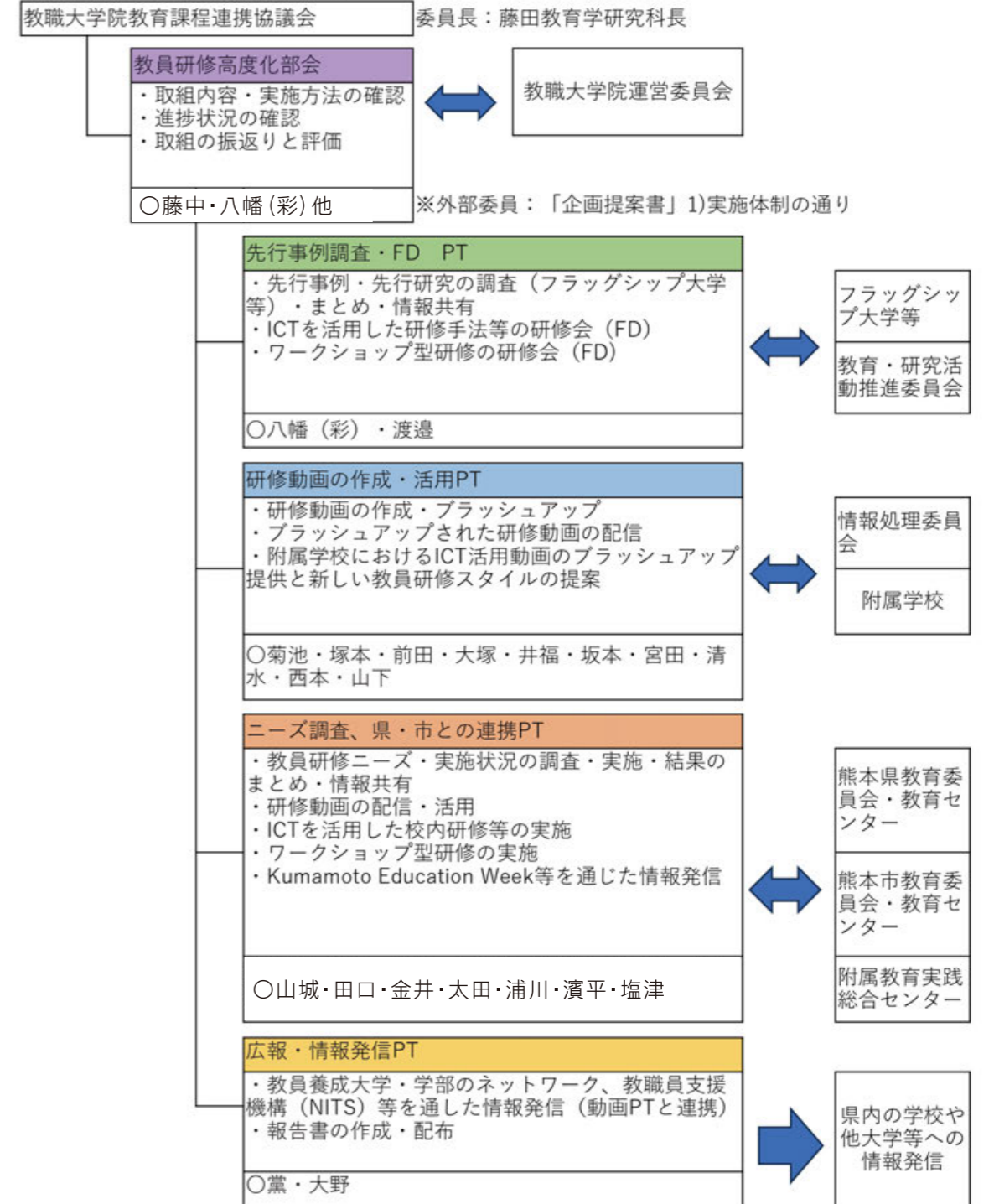


令和4年度「教員研修高度化支援 教員研修の高度化に資するモデル開発事業」

テーマ2: 教員研修や授業研究等の高度化に関すること

実施テーマ: ポストコロナのGIGAスクールに照準を合わせた「教師が育つ」校内研修・授業研究モデルの開発及び普及

事業実施体制(案)(2023.7.9現在)



熊本大学教職大学院教育課程連携協議会
第1回 教員研修高度化部会 次第

- 日 時 令和5年7月25日(火)10:30～
- 場 所 Zoomによる会議

【議 題】

- ① 採択された教員研修の高度化に資するモデル開発事業について…………… 資料1
- ② 採択後の推進体制等の構築状況について…………… 資料2
- ③ プロジェクト・チーム(PT)における取組状況について
 - (1) 教員研修ニーズ調査について…………… 資料3
 - (2) 研修用動画コンテンツの作成に関する学習会の実施について…………… 資料4
- ④ その他

※次回の開催日は、9月末～10月初旬を予定しております。(日程照会予定)



熊本大学教職大学院教育課程連携協議会第1回教員研修高度化部会 記録

- 日 時 令和5年7月25日(火)10:30～11:27
- 場 所 Zoom による会議
- 出席者 藤田、藤中(議長)、山城、井福、八幡(彩)、塚本、太田、瀨平、浦川、塩津、隈部
(代理出席)、塩村、田口(清)、澤田、田中(敬称等略)
 - ・研究科長挨拶
 - ・参加者自己紹介

【議 題】

① 採択された教員研修の高度化に資するモデル開発事業について
議長より、資料1に基づき説明があった。特段意見はなかった。

② 採択後の推進体制等の構築状況について

議長より、資料2に基づき説明があった。なお、太田委員の指摘を踏まえ、資料2の特定事業教員に宮田先生を記載すること、ニーズ調査、県・市との連携PTに塩津先生を加えることの2点の修正を確認した。

③ プロジェクト・チーム(PT)における取組状況について

(1) 教員研修ニーズ調査について

山城調査・連携PT長より、資料3に基づき説明があった。調査依頼については、熊本県(熊本市外)の学校については、以下のように熊本県教育委員会人事課様より依頼をお願い申し上げたい旨説明があり、了承を得た。

- ・小・中学校については、教育事務所ごとに、小学校2校、中学校2校を選んで依頼
- ・高等学校と特別支援学校については、熊本市内、県北、県央、県南の4地区ごとに、高校3校(3校のうち1校程度実業系の高校)、特別支援学校1校を選んで依頼また、教員研修ニーズ調査について、委員から指摘があり、以下の3点について、修正することとなった。
 - ① 調査項目1 義務教育学校 を加える
 - ② 調査項目5 指導教諭、副校長、養護助教諭 を加える
 - ③ 調査項目17 外国につながる児童生徒 のあとに (外国籍、外国ルーツの児童生徒を含む)

を加える

(2) 研修用動画コンテンツの作成に関する学習会の実施について

八幡調査・FD PT長による資料4に基づく説明ならびに塚本研修動画作成PT副長による補足に対し、質疑応答が行われた。教員研修が充実したものとなるよう、事業期間後も含め、教職大学院と学校が連携してよりよい研修の在り方について検討を行っていくこと、教員研修ニーズ調査をふまえて、研修動画の在り方について検討すること、第2回部会において研修動画の具体的なイメージについて提示することなどを確認した。

④ その他 特になし

※次回の開催日は、9月末～10月初旬の予定

熊本大学教職大学院教育課程連携協議会
第2回 教員研修高度化部会 次第

- 日 時 令和5年10月12日(木)10:30～
- 場 所 Zoomによる会議

【議 題】

- ① 教員研修ニーズ調査の結果と今後の事業の方向性について…………… 資料1
- ② 教員研修用動画の作成状況について …………… 資料2
- ③ その他

【報告事項】

- (1) 先行事例調査について …………… 資料3
 - ・教職大学院主催SD・FD研修会と東京学芸大学における教員研修高度化の取組について
 - ・大阪教育大学における教員研修高度化の取組について
 - ・金沢大学大学院教育学研究科における教員研修高度化の取組について
 - ・今後の予定:日本教職大学院協会研究大会における教員研修に関する情報収集
(実施大学 鹿児島大学)
- 2) ICTを活用した研修手法の研修会 (FD) …………… 資料4
 - ・教職員向けDX研修会「ロイノート初級講座」(2023年9月13日(水)10:00～12:00開催)
講師 塚本光夫 熊本大学名誉教授・シニア教授
- (3) 事業経費の執行状況について …………… 資料5
- (4) その他

※次回の開催日は、令和6年2月頃を予定しております。(日程照会予定)

熊本大学教職大学院教育課程連携協議会第2回教員研修高度化部会 記録

- 日 時 令和5年10月12日(木)10:30～11:40
- 場 所 Zoom による会議
- 出席者 藤田、藤中(議長)、田口(浩)、井福、八幡(彩)、菊池、塚本、前田、濱平、塩村、田口(清)、
澤田(代理出席・吉田)、黒山(オブザーバー)(敬称等略)

【議 題】

① 教員研修ニーズ調査の結果と今後の事業の方向性について

黒山准教授から、資料1ならびにプレゼンテーションにより説明があり、以下のとおり意見交換を行った。

- ・オンラインを活用した非同期型のコンテンツの提供や校内研修のやり方そのものを提供することで貢献できるのではないか。
- ・GIGAスクール構想による1人1台端末の関係もあり、ICT研修に関するニーズが高い。
- ・従来の授業観を変えていくような研修が必要になるのではないか。
- ・熊本県は広域に渡っていることもあり、事前にオンデマンドで受講したうえで、次回オンライン又は集合形式で受講するというハイブリット型の研修を実施している。

② 教員研修用動画の作成状況について

塚本委員及び前田委員から、資料2に基づき説明があり、以下のとおり意見交換を行った。

- ・動画の本数が多くなると、かえって選択しにくくなる傾向があるため、量よりも質を上げることを重視すべき。
- ・校内研修のテーマに応じて、大学から複数のサンプルを提案できるようにするため、動画のインデックスを示すようにしてはどうか。
- ・どのような視点で動画を編集するかが重要になってくるのではないか。

③ その他 なし

【報告事項】

- (1) 先行事例調査について
八幡調査・FDPT長から、資料3に基づき報告があった。
- (2) ICTを活用した研修手法の研修会 (FD)
八幡調査・FDPT長から、資料4に基づき説明があった。
- (3) 事業経費の執行状況について
八幡調査・FDPT長から、資料5に基づき説明があった
- (4) その他
なし

※次回は令和6年2月頃開催予定

熊本大学教職大学院教育課程連携協議会
第3回 教員研修高度化部会 次第

- 日 時 令和6年3月4日(月)13:00～
- 場 所 Zoomによる会議

【議 題】

- ① 文部科学省委託事業「教員研修高度化に資するモデル開発」成果発表
熊本大学大学院教育学研究科・教職員支援機構合同セミナー
「教師の学び方改革!～新たな教師の学びを考える～」(令和6年3月9日開催)について…… 資料1
- ② 「教師が育つ」校内研修モデル開発及び普及について…………… 資料2
- ③ モデル開発事業:教員研修用動画作成について…………… 資料3
- ④ 研修動画公開ホームページの概要について…………… 資料4
- ⑤ 報告書について…………… 資料5
- ⑥ 文部科学省への報告文書案について…………… 資料6
- ⑦ その他

【報告事項】

- (1) その他



熊本大学教職大学院教育課程連携協議会第3回教員研修高度化部会 記録

- 日 時 令和6年3月4日(月)13:00～14:15
- 場 所 Zoom による会議
- 出席者 藤田、藤中(議長)、田口(浩)、黨、井福、八幡(彩)、菊池、塚本、前田、太田、濱平、塩津、
鵜本、澤田、田中(敬称等略)

【議 題】

- ① 文部科学省委託事業「教員研修高度化に資するモデル開発」成果発表 熊本大学大学院
教育学研究科・教職員支援機構合同セミナー「教師の学び方改革!～新たな教師の学びを考
える～」(令和6年3月9日開催)について

塚本委員から、資料1に基づき説明があり、今後、呼びかけを行う場合は、オンラインではなく、対面
に参加いただくようアナウンスいただきたい旨補足があった。

- ② 「教師が育つ」校内研修モデル開発及び普及について

前田委員から、資料2及び画面共有資料に基づき説明があり、現在、授業観の転換期を迎えており、
これからの校内研修は、授業を授業者側で評価するのではなく、学習者側から評価し、学習が興味深
いものになっているのか、何が学習として必要なのかといったことを、参加者が対話によって抽象化・概
念化していくような研修が必要なのではないかとの意見があった。

- ③ モデル開発事業:教員研修用動画作成について

塚本委員から、資料3に基づき説明があった。

- ④ 研修動画公開ホームページの概要について

塚本委員から、資料4に基づき説明があり、研修動画に関して、大学教員にも研修スタイルを考え、
授業の振り返りとして活用していただきたいとの意見があった。

- ⑤ 報告書について

黨広報・情報発信PT長から、資料5に基づき説明があり、配布先として各教育事務所や小中学校
に230部程度、学内では附属学校等を含めて70部程度を配付予定である旨補足があった。
また、八幡調査・FDPT長より、PDFによる納品もあるため、ホームページに掲載するなど、多くの方々に
周知できるようにしたい旨補足があった。

- ⑥ 文部科学省への報告文書案について

八幡調査・FDPT長から、資料6に基づき説明があった。2月20日時点でまとめたもので、加筆修正
等があればお知らせいただきたい旨付言があった。なお、藤中部会長から、今回、教員研修高度化に
資するモデル開発の熊本版として形になったが、今後も教職大学院として、教員研修の在り方につい
て検討していく必要がある旨付言があった。また、澤田委員より、熊本市教育センターとしても、本研修
動画を活用したい旨コメントがあった。

- ⑦ その他 なし

【報告事項】

(1) その他

なし

最後に、藤田研究科長より、現在、文部科学省において、2040年に向けた高等教育のグランドデザインの議論が進んでいるが、その中で、学修者本位の研修の在り方を大学として責任をもって作っていきけるかが大きな課題となっており、学校現場で働く教員にどのような形で還元できるかが重要な点だと考える。したがって、本事業が熊本県内だけでなく、県を超えて全国の教員の授業改善や教員としての資質能力の向上に貢献できるようにしたいと考えているため、引き続き、先生方のご支援・ご協力をお願いしたい旨挨拶があった。

以上

ま と め

熊本大学大学院教育学研究科 教職実践開発専攻長

藤中 隆久

教員免許更新講習が令和4年度で発展的に解消された。現場の教員たちの意見を聞く限り、この制度に対する不満はあったものの、講習会の内容についてはおおむね好評だったようである。講習会の講師を務める多くの大学教員側も、小中高等学校の教育現場に大学での研究成果を伝えてゆくことの必要性や手ごたえは感じていたように思われる。だからこそ、免許更新講習が15年も続いたともいえる。このように小中高等学校の先生たちが大学に求めるものがあり、また、大学側からも伝えていきたい知見がある限り、教員免許更新講習の制度は終わったとしても、大学発の研修会を現場の先生に届ける必要性があることを我々は感じていた。それが、この度、教員研修高等化のモデル開発を試みた理由であり、その試みの記録がここにまとめられている。

教員免許更新講習に関する不満とは、研修内容についてというよりも研修を受ける時間的な余裕が現場の教師たちにはないという事や、講習会の形態などに関することであつたように思われる。そこで、我々はまず教員研修のニーズ調査を行った(1. 教員研修ニーズ調査)。その結果、「現任校での研修」の要求が高く、また、スタイルについては「ワークショップ型」の希望がかなりあることが分かった。しかし、レクチャー(講義・知識伝達型)の研修を望む声もかなりあつた。また、オンラインの研修を望む声が多かつた。研修テーマに関しては、教科指導、ICT、生徒指導領域など多岐にわたることが分かった。これらの要望をすべて満たす研修はなかなか難しいのではあるが、できる範囲では対応すべきなのであろう。

このようなニーズを受けて、我々は、比較的短時間で終わる様々な領域にわたる研修動画(ワークショップ型動画)の作成と、主にワークショップ型の出張研修を現場にお届けすることを柱として、新たな教員研修モデルの構築を試みたつもりである。

どのような領域のどのような動画を作ればよいのか、また、どのような出張研修会を開けばよいのかを考えるために、他大学がどのような教員研修を行っているのかの現地調査や情報収集にも精力的に取り組んでいる。(2. 他大学における教員研修の取り組みに関する調査)。また、研修の講師を務める我々のスキルアップを図るための研修も繰り返し計画して、我々自身の研修スキルを高めることにもできる限り取り組んだつもりである。(3. 教員研修のスキル向上に関する研修)

それらのプロセスを経て、現場のニーズに即した様々な領域にわたる研修動画50本以上と出張研修が200回以上という成果を出すことができたのである。また、それらの成果は令和6年3月9日にシンポジウムでお披露目もされている(5. 「教師が育つ」校内研修・授業研修のモデル 6. 総括シンポジウム)

この度のプロジェクトで、我々は、現場の教員のニーズに即し、かつ、学びの多い教員研修の在り方について一つのモデルが提供できた手ごたえはつかめたつもりである。しかし、決してこれで十分だとは考えているわけではない。ニーズがかなりあつたレクチャー(講義型・知識伝達型)研修についても考える必要性は感じてはいるが、この度の我々の取り組みでは、そこは後回しになった感否めない。課題は課題として受け止め、現在われわれがモデルとして提供したものを現場の先生たちに活用していただき、大いにご意見をいただきたい。多くのご意見を取り入れた上で、我々はさらによりよい教員研修モデルの開発と提供に取り組む所存である。



執筆・編集担当

第1章 黒山 竜太

第2章 八幡(谷口)彩子

第3章 菊池 哲平

塚本 光夫

八幡(谷口)彩子

第4章 塚本 光夫

第5章 前田 康裕

大塚 芳生

第6章 塚本 光夫

第7章 八幡(谷口)彩子

赤星 理彩

井原 奈津子

編集 黨 武彦

大野 正久



文部科学省 令和4年度「教員研修の高度化に資するモデル開発事業」報告書
(選択テーマ:教員研修や授業研究の高度化に関すること)
実施テーマ:ポストコロナのGIGAスクールに照準を合わせた
「教師が育つ」校内研修・授業研究モデルの開発及び普及

発行:令和6年3月25日

発行元:〒860-8555 熊本市中央区黒髪2-40-1

熊本大学大学院教育学研究科

発行責任者:研究科長 藤田 豊

制作:(株)談
